

業 務 概 況

平成30年度版



国 土 交 通 省

九州運輸局 大分運輸支局

目 次

I. 管内の概況	
1. 大分県の概況	1
2. 大分県の経済指標	2
3. 交通施設等	3
4. 観光の概況	7
II. 総務・企画業務	
1. 地域公共交通の概況	9
2. 倉庫業の概況	10
III. 輸送・監査関係業務	
1. 乗合バス事業の概況	11
2. 貸切バス事業の概況	12
3. タクシー事業の概況	13
4. トラック事業の概況	15
5. レンタカー事業の概況	16
IV. 自動車登録関係業務	
1. 自動車登録の概況	18
2. 大分県の用途別・車種別・業態別保有車両数の推移	19
3. 保有車両数の概況	20
4. 大分県の新車新規登録（届出）車両数の推移	21
5. 市町村別一世帯当たりの車両数	22
6. 臨時運行許可行政庁一覧	23
V. 自動車検査、整備、保安関係業務	24
VI. 運航関係業務	
1. 海上旅客輸送の概況	26
2. 海上貨物輸送の概況	28
3. 造船並びに舶用工業の概況	30
VII. 船舶登録、船舶検査業務	31
VIII. 船員労働関係業務	32
IX. 運航管理・船員労働の監督業務	35
X. ポートステートコントロール業務	36
XI. 大分運輸支局の概要	38
XII. 自動車技術総合機構大分事務所	40

I. 管内の概況

1. 大分県の概況

① 地勢

大分県は九州東北部に位置し、東は豊後水道をへだてて四国をのぞみ、西は阿蘇火山の東斜面を境として熊本県に、南は祖母・傾山系で宮崎県に、北は周防灘をはさんで山口県と対応し、北西は山国川及び英彦山によって福岡県に隣接している。東西は 118.6km、南北 105.9km、面積 6,340.73km²（注）であり全国面積の 1.7%を占めている。

海岸線の総延長は約 775km で、南部海岸は多くの漁港を有するリアス式海岸、北部は単調で遠浅をなし中央部には国東半島及び佐賀関半島で突出して別府湾をいだいている。

山地は、「九州の屋根」と呼ばれるくじゅう山群をはじめ由布岳、鶴見岳、祖母・傾山等の山々が連なり、県総面積の約 7 割を林野が占めている。また、県内の南北にかけて霧島火山帯、西北にかけて白山火山帯が走っているため、県内のいたるところに温泉が湧出している。

（注）境界の一部が未確定である別府市、由布市、中津市、竹田市、玖珠郡九重町の面積も参考値として含んでいる。）

② 沿革・県勢

その昔「豊の国」と呼ばれた大分県は、明治 4 年の廃藩置県から再度にわたる統廃合が行われ、同 9 年豊前の下毛・宇佐郡を福岡県より編入し、8 町 492 村からなる現在の県域が確定した。

行政区域は、昭和 28 年の「町村合併促進法」により大規模な合併が行われ、昭和 42 年の宇佐市合併以降は 11 市 36 町 11 村、計 58 市町村となっていたが、「市町村の合併の特例に関する法律」（昭和 40 年法律第 6 号）に基づき合併の円滑化が推進され、平成 18 年 3 月末以降、14 市 3 町 1 村、計 18 市町村となっている。

大分県の人口は、昭和 30 年の 128 万人をピークに減少し、昭和 45 年の 116 万人で下げ止まり増加へ転じた。その後、昭和 60 年に 125 万人を境に再び減少へ転じ、平成 27 年国勢調査で、116.7 万人となり、大分県の人口推計結果では平成 31 年 1 月 1 日現在 1,141,542 人となっている。



（平成 18 年 3 月末現在 18 市町村＝14 市 3 町 1 村）

2. 大分県の経済指標（抜粋）

項 目		単位	大分 (A)	九州 (B)	全国 (C)	調査時期	備 考
面 積		k m ²	6,340.73	42,230.68	377,974.17	H30.10	出典:国土交通省 国土地理院
人 口		人	1,169,158	13,069,286	127,707,259	H30. 1	出典:総務省「住民 基本台帳に基づく 人口、人口動態及 び世帯数」
人 口 密 度		人/k m ²	184	309	338	—	
自動車保有 車 両 数	総 数	両	921,385	9,625,875	81,563,101	H30. 3	国土交通省 「自動車保有車両 数」
	貨物車	両	183,304	1,885,595	14,382,846		
海上貿易量	輸 出	トン	10,913,924	35,280,874	289,648,536	H29	国土交通省 「H29 年港湾統計 年報」
	輸 入	トン	34,574,786	122,728,045	962,594,670		
輸出入額	輸 出	百万円	748,228	6,840,967	78,286,457	H29	門司税関 「H29 年九州経済 圏各県別の貿易」
	輸 入	百万円	1,061,367	5,278,795	75,379,231		

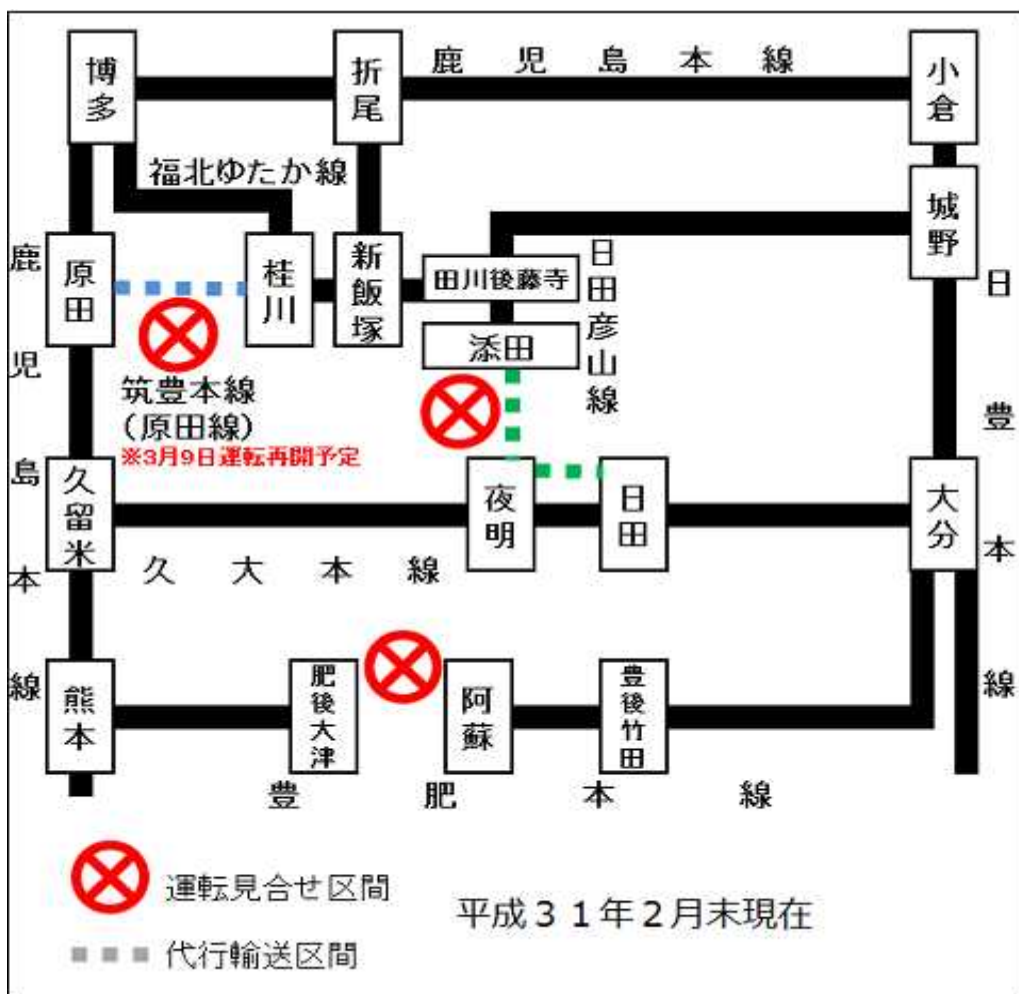
3. 交通施設等

(1) 鉄 道

(平成31年2月末現在)

JR日豊本線	・特急「ソニック」が、大分～博多間に1日31.5往復(所要時間最速2時間01分)運行されている。 ・大分～小倉間の複線化90%(大分以南は鹿児島まで単線)。
JR久大本線 ※平成29年九州北部大雨の影響で「光岡駅～日田駅」間が不通	・特急「ゆふ」が、博多～大分・別府間で1日4往復(所要時間約3時間20分)運行されている。 ・観光特急「ゆふいんの森」が、博多～由布院間で1日2往復(所要時間約2時間10分)運行されている。
JR豊肥本線 ※平成28年熊本地震の影響で「肥後大津駅～阿蘇駅」間が不通	・特急「九州横断特急」が、別府・大分～阿蘇間で1日1往復運行されている。
JR日田彦山線 ※平成29年九州北部大雨の影響で「添田駅～日田駅」間が不通	・日田～小倉間に普通列車が運行されている。 (久大本線(日田～夜明間)～日田彦山線(夜明～城野間)～日豊本線(城野～小倉間)) ・不通区間の添田駅～日田駅間において、代行バスが運行されている。 添田駅～彦山駅間で、1日9.5往復 添田駅～日田駅間で、1日4往復 筑前岩屋駅～日田駅間で、1日5往復
その他	・クルーズトレイン「ななつ星 in 九州」が運行され、JR久大本線の由布院駅等に立ち寄るコースが設けられている。

JR九州の被災に伴う運行状況



(2) 道路

【高速自動車道】

大分自動車道（鳥栖JCT～大分米良IC間）
（日出JCT～速見IC間）

1 34.5 km
3.3 km

東九州自動車道

福岡県境（中津市三光）～宮崎県境（佐伯市蒲江間）

109km

中九州横断道路（犬飼IC～竹田IC間：無料）

25.3 km

大分空港道路（日出JCT～安岐間：無料）

15.7 km

【主要幹線国道】

国道 10号線（JR日豊本線沿い）

国道210号線（JR久大本線沿い）

国道 57号線 (JR豊肥本線沿い)

国道213号線（国東半島周回線：日出～空港～宇佐）

国道212号線（中津～耶馬溪～日田）

(3) 空 港

大分空港（国東市武蔵町）	
分 類	国管理空港
面 積	1,481,681 平方メートル
供用開始	1971(昭和 46)年 10 月 16 日
運用時間	15 時間（7 時 30 分～22 時 30 分）
滑 走 路	3,000m×45m
大分県央飛行場（豊後大野市大野町）	
管 理 者	大分県（大分県央飛行場管理事務所）
種 類	公共用その他飛行場
滑 走 路	800×25m
事業内容	県防災航空ヘリ「とよかぜ」の基地 民間機の遊覧飛行、人員輸送（不定期）、農産物輸送等

【航空路線】

（平成 31 年 2 月末現在）

路線名		到着地	便数（往復）	航空会社
国内線	東京線	羽田	14 便／日	ANA、JAL、ソラジディア
		成田	3 便／日	Jester（内 1 便土日運航）
	大阪線	伊丹	7 便／日	ANA、JAL、IBEX
		関西	H27.10.25 より運休	Jester
	名古屋線	中部	2 便／日	ANA、IBEX
国際線	ソウル線	仁川	1 便／日	t'way
			3 便／週	大韓航空（水・金・日運航）
	ムアン線	務安	3 便／週	t'way（火・木・土運航）
	プサン線	プサン	3 便／週	t'way（火・木・土運航）

【大分空港アクセス】

1（平成 31 年 2 月末現在）

交 通 機 関	運行区間	便数（往復）	距離、所要時間、片道運賃
空港連絡バス （エアライナー）	大分駅前～別府～空港	28 便／日	51.8 km、65 分、1,550 円
	旧ホーバー基地～空港	11.5 便／日	67.8 km、69 分、1,550 円
	別府駅前～空港	9 便／日	39.8 km、51 分、1,500 円
湯布院高速経由 ノンストップ便	由布院駅前～空港	6 便／日	58.1 km、55 分、1,550 円
快速リムジンバス （ノースライナー）	中津駅前～宇佐～ 豊後高田～空港	4 便／日	66.5 km、107 分、1,550 円
県南高速リムジン バス（佐伯ライナー）	佐伯駅～臼杵～空港	6 便／日	118.9 km、127 分、2,880 円

(4) 海上交通

【幹線航路】 （平成31年2月末現在）		
運 航 航 路	航 路 数	運 航 形 態
大 分～阪 神	1 社 2 航路	カーフェリー4隻により1日2便運航
大 分～山 口	1 社 1 航路	カーフェリー1隻により1日5便運航
大 分～四 国	3 社 4 航路	カーフェリー9隻により1日36便運航
【離島航路】 （平成31年2月末現在）		
運 航 航 路	航 路 数	運 航 形 態
姫 島～国 見	1 社 1 航路	カーフェリー2隻により1日12便運航
津久見～保戸島	1 社 1 航路	高速船2隻により1日6便運航
大入島～佐 伯	2 社 3 航路	カーフェリー1隻、旅客船2隻により1日32便運航
大 島～佐 伯	1 社 1 航路	旅客船1隻により1日3便運航
蒲江～屋形島、深島	1 社 1 航路	高速船1隻により1日3便運航

(5) 港 湾

県内には重要港湾が5港（大分、別府、津久見、佐伯及び中津港）並びに地方港湾が13港あるが、両港湾ともに大分県が港湾管理者となっている。また、大分港と中津港は、国が集中整備する重点港湾に選定されている。

重要港湾の特色は、

- 福岡県境の県北西部に位置する「中津港」は、古くから城下町として栄えた中津市を後背地として近年、東九州自動車道等の整備、自動車関連産業の進出による原材料・製品及び農産品の増大に対応して公共7バース（最大－11m）が供用されている。なお、中津港は、平成21年4月に関税法上の開港に指定されてる。
- 県央に位置する「別府港」は、九州の東岸と関西、四国方面を結ぶ旅客フェリーによる物流・人流の拠点港として整備されている。背後に豊富な観光資源を有している別府港の国際競争力の強化を図ることを目的に平成23年3月に大型クルーズ客船を着岸する第4埠頭が供用開始となり、別府港全体で公共9バース（最大－12m）が供用されている。

一方、「大分港」は、臨海工業地帯に立地する製鉄や石油製品等の工業の原料や、そこで作られる製品を搬出入する工業港を中核として整備され、公共68バース（最大－14m）が供用されている。

なお、最大の公共バースは、大在地区の大型コンテナ船接岸用として供用され、西大分地区は、関西への長距離旅客フェリーに利用されている。

- 県南に位置する「津久見港」は、周辺の豊富な埋蔵量の石灰石及びセメント製品の搬出港として公共4バース（最大－6m）が供用されている。

また、「佐伯港」は、東九州自動車道の開通に伴い、県南流通拠点として重要な役割を担っており、公共15バース（最大－14m）が供用されている。

4. 観光の概況

「豊の国」といわれた大分県は、総面積の約28%が国立公園などの自然公園地域となっており、地形・地質が複雑多様で変化に富み、高原・渓谷・海岸など雄大で美しい自然に恵まれた所である。国東塔や五輪塔・磨崖仏などの文化財が散在する「仏のさと」国東半島・臼杵をはじめ、宇佐神宮・富貴寺・両子寺・羅漢寺などは平安時代以降開花した仏教文化の母胎であり、荘厳な姿を残している。また、景勝の地耶馬渓は競秀峰・一目八景・錦雲峡などで知られるように奇岩・奇峰・溪流のすばらしい景観であり、春の新緑・秋の紅葉期には、数多くの観光客を呼んでおり、九州本土の最高峰久住山・ミヤマキリシマの大船山・由布岳・祖母山・傾山には、春から夏にかけて多くの登山者が足跡を刻んでいる。

また、日本一の「おんせん県」大分は、別府、湯布院等全国的にも有名な温泉地で、源泉数、湧出量とも全国1位で滞在型の観光客が多いのが特徴となっている。

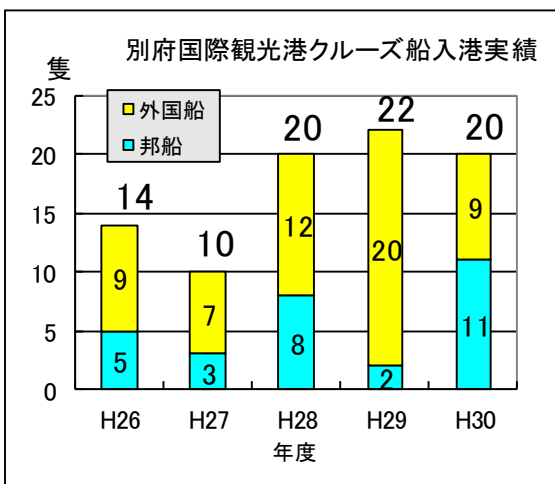
(1) 国際観光船誘致促進

大分県国際観光船誘致促進協議会（会長：別府市長、支局長：顧問）と協働し別府国際観光港への誘致を促進しており、寄港するクルーズ船は増加傾向にある。

平成30年度は、2月末時点で延べ20隻（初寄港2隻）が入港しており、3月は寄港が予定されていない。



歓迎式典の様子



(2) 観光まちづくり組織（DMO）

平成31年2月28日現在

日本版 DMO 法人		
地域連携 DMO	(一社) 豊の国千年ロマン観光圏	H29.11.28 登録
	(公財) 阿蘇地域振興デザインセンター	H30.3.30 登録
	(公社) ツーリズムおおいた	H30.3.30 登録
日本版 DMO 候補法人		
地域 DMO	(一社) 由布市まちづくり観光局	H28.4.22 登録

※DMO=Destination Management/Marketing Organization

(3) 観光圏整備事業

《認定観光圏》

○豊の国千年ロマン観光圏

「日本の記憶を巡る旅…千年ロマン時空の旅」

- ・神代から現代まで時代を超えて培われた生活文化と生活技術という、日本が歩んできた足跡であり時代ごとに受け継がれてきた日本人の精神のカタチを地域独自の魅力として国内外へ発信

○阿蘇くじゅう観光圏

阿蘇カルデラ～命きらめく草原の王冠～

- ・比類なき自然と人々が折り合いをつけてきた阿蘇カルデラは、単に景勝地であることを超え、命魂の組成をことほぐ別天地であることを世界へ訴求



(4) 九州オルレの推進

大分県では、地域の自治体と九州運輸局及び九州観光推進機構と連携して、魅力的なウォーキングコースを「九州オルレ」として設定し、国内外からの誘客に繋げている。

管内には、九重町に〈九重・やまなみコース、11.1km〉、別府市に〈別府コース、11km〉、竹田市に〈奥豊後コース 12km〉があり、平成 30 年 3 月に佐伯市に〈さいき・大入島コース、10.5km〉がオープンした。



H30.3.11 オープニングセレモニーの様子

Ⅱ．総務・企画業務

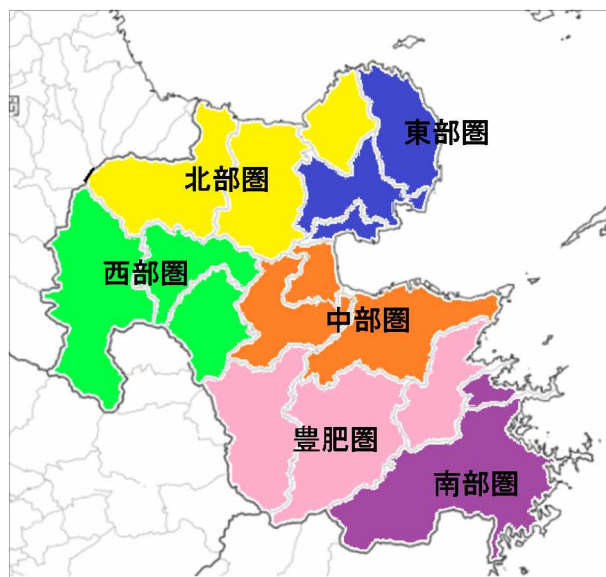
1．地域公共交通の概況

平成23年4月より地域公共交通確保維持改善事業が創設された。

大分県においては、県下18市町村のうち17市町が、フィーダー補助をはじめ調査事業費補助（計画策定事業、計画推進事業等々）を活用している。特に、計画策定事業及び再編実施計画策定事業は、県の主導により県内を6つの圏域に分けて、圏域毎の交通網形成計画の策定及び地域間幹線系統を中心にフィーダー系統まで踏み込んだ再編実施計画の策定を平成27年度から積極的且つ計画的に取り組んでいる。（下表参照）

また、各市町においては、市長単独で交通網形成計画を策定している市町も数多く存在する。

なお、大分県及び県下17市町（姫島村は未設置）に公共交通に関する各種協議会が設置されており、運輸支局も委員として参画し情報提供や助言等を行っている。



< 交通網形成計画等策定スケジュール >

年 度	網形成計画策定	再編実施計画策定	備 考
27年	大分県（北部圏）	大分県（北部圏）	計画提出・再編計画認定済み
	大分県（豊肥圏）	大分県（豊肥圏）	計画提出・再編計画認定済み
28年	大分県（南部圏）	—	計画提出済み
29年	大分県（中部圏）	—	計画提出済み
30年	—	大分県（南部圏）	再編計画認定済み
31年	大分県（東部圏）	大分県（中部圏）	※策定予定
—	大分県（西部圏）	—	※H31年度以降策定予定

北部圏：中津市、宇佐市、豊後高田市

東部圏：国東市、杵築市、日出町

中部圏：大分市、別府市、由布市

西部圏：日田市、玖珠町、九重町

豊肥圏：竹田市、豊後大野市、臼杵市

南部圏：佐伯市、津久見市

2. 倉庫業の概況

(1) 普通倉庫

管内における普通倉庫事業者は、1～3類倉庫41事業者で庫腹量は316,552㎡となっている。

1～3類倉庫の主要取扱貨物は、鉄鋼、合成樹脂、非金属鉱物、紙パルプ、米等である。

特徴的なものとして、平成28年4月佐伯地区にバイオマス発電用燃料として輸入品のパーム椰子殻を保管する約15,000㎡の野積倉庫が新設された。

<普通倉庫事業者の概要>

平成30年3月末現在（倉庫業管理システムより）

倉庫の種類	事業者数	庫腹量(㎡)	備 考
1～3 類	41	316,552	認定トランクルーム 9,495 ㎡を含む
野 積	2	20,090	
貯蔵槽	0	0	
危険品	3	1,145	
合 計	46	337,787	

<保管実績の推移（普通倉庫）>

（倉庫業管理システムより）（年度）

区 分			H25	H26	H27	H28	H29
普 通 倉 庫	1～3 類	年間入庫高	8,457	8,172	8,097	7,810	7,518
		平均月末保管残高	343	358	293	310	308
	野積	年間入庫高	1	1	1	1	242
		平均月末保管残高	0	0	0	0	15
	貯蔵槽	年間入庫高	—	—	—	—	—
		平均月末保管残高	—	—	—	—	—
	危険品	年間入庫高	6	6	7	5	7
		平均月末保管残高	0	0	0	0	0

単位：千トン

(2) 冷蔵倉庫

管内における冷蔵倉庫事業者は、12事業者で庫腹量は105,332立方メートルとなっている。 主要取扱貨物は、冷凍水産物、畜産物、農産物、畜産加工品等である。

<冷蔵倉庫事業者の概要>

事業者数	庫腹量(㎡)	
12	F 級	105,332
	C 級	

（倉庫業管理システムより）

<保管実績の推移（冷蔵倉庫）>

年度

区分	H25	H26	H27	H28	H29
年間入庫高	34	29	29	33	39
平均月末保管残高	99	7	9	9	11

（倉庫業管理システムより） 単位：千トン

Ⅲ. 輸送・監査関係業務

陸上運送事業の概況

1 一般乗合旅客自動車運送事業（乗合バス事業）

大分県内の乗合バス事業者数及び車両数

平成30年3月

平成30年3月末現在

末現在で9事業者、
車両数640両となっ
ている。大分県内の
乗合バスの輸送人員
は、マイカーの普及

	事業者数	(内乗合兼業者)	車両数	(内乗合兼業者)
乗合事業	9	-	640	-
貸切事業	34	9	336	133
特定事業	0	0	0	0
大分県内に本社を有する全事業者実績				

や少子化・過疎化の進行等により、昭和40年度の90,189千人をピークに年々減少しており、平成29年度では20,077千人（対前年度比99.7%、56千人減）と、ピーク時の22%まで激減している。

〈乗合バス輸送の推移〉

	S40	50	60	H7	12	17	22	25	26	27	28	29
路線キロ (km)	3,688	3,859	3,528	8,070	7,931	7,835	7,732	7,953	8,071	8,404	8,254	8,291
車両数	100	105	96	219	215	212	210	216	219	228	224	225
	826	841	805	800	752	703	679	660	642	648	640	640
輸送人員 (千人)	100	102	97	97	91	85	82	80	80	78	77	77
	90,189	69,019	44,524	34,193	26,546	21,707	19,884	20,021	20,056	20,896	20,133	20,077
	100	77	49	38	29	24	22	22	22	23	22	22

大分県内に本社を有する全事業者実績

上段……実数

下段……指数(S40=100)

乗合バス事業については、平成14年2月に改正道路運送法が施行され、事業参入等における需給調整規制が撤廃され、参入については許可制に、退出については届出制と規制緩和が実施され活性化が期待されているところであるが、依然として輸送需要の減少に歯止めがかからず、不採算バス路線からの撤退や事業経営の再編が相次いでいる。

このため、大分県においては、「大分県バス対策協議会」（平成12年11月設置）において、不採算バス路線の維持方策や路線バス撤退後の生活交通の確保方策等について協議・検討を行うとともに、平成23年度からは国及び大分県並びに各自治体が協調し、地域の特性や実情に最適な移動手段が提供されるよう、「地域公共交通確保維持改善事業」に取り組んでいる。

〈地方バス路線維持費補助金の交付状況〉

上段：系統数又は車両数						下段：補助金額(単位：千円)						
	S60	H7	H12	H13	H18	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
地域間幹線系統確保維持費						17 101,275	20 100,522	19 115,684	19 111,310	18 90,869	17 98,168	20 121,631
地域間幹線系統確保維持費 (路線維持合理化促進補助)						15 5,274						
生活交通路線維持費				17 47,456	27 92,799							
旧第2種路線維持費	186 490,644	31 61,638	29 53,945	17 14,859								
旧第3種路線維持費	7 3,900	13 24,964	25 7,454	11 921								
生活路線維持費	193 494,544	44 86,602	54 61,399	45 63,236	25 92,799	32 106,549						
車両購入費 (車両減価償却費)	14 119,310	4 17,329	0 0	2 15,000	2 11,930	2 7,560	9,301	13,058	16,677	18,011	19,401	21,307
合 計	613,854	103,931	61,399	78,236	104,729	114,109	109,823	128,742	127,987	108,880	117,569	142,938

※① 平成23年度における地域間幹線系統確保維持費は、旧補助制度の経過措置分である。

※② 車両購入費補助は、平成22年度より車両減価償却費等国庫補助金に変更。

2 一般貸切旅客自動車運送事業（貸切バス事業）

大分県内の貸切バスは、平成30年3月末現在で34事業者、車両数336両となっており、平成12年2月の改正道路運送法の施行に伴い、貸切バス事業も参入規制が緩和されたこと等から法施行後は新規事業者数・車両数とも増加傾向にある。大分県内の貸切バスの輸送実績は、平成29年度では1,504千人（対前年度比119.6%、247千人増）となっている。

また、近年、貸切バスの運行形態として急速に成長した「高速ツアーバス」は、平成25年8月1日より、乗合バスの運行形態である「高速乗合バス」へ移行・一本化されることとなった。

〈貸切バス輸送の推移〉

	S40	50	60	H7	12	17	22	25	26	27	28	29
車両数	292	272	215	247	262	334	356	359	364	364	330	336
	100	93	74	85	90	114	122	123	125	125	113	115
実働日車数 (千日車)	72	63	61	67	67	57	62	60	62	62	44	50
	100	88	85	93	93	79	86	83	86	86	61	69
輸送人員 (千人)	2,562	2,438	2,002	2,104	2,197	1,755	1,729	1,747	1,784	1,834	1,257	1,504
	100	95	78	82	86	69	67	68	70	72	49	59

大分県内に本社を有する全事業者実績

上段………実数

下段………指数(S40=100)

3 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー事業）

大分県内の一般法人タクシーは、平成30年3月末現在で81事業者、車両数2,122両、個人タクシーは142者（両）となっている。

また、一般法人タクシーの輸送実績は、平成29年度では11,148千人（対前年度比95.1%、57万1千人減）と減少しており、マイカーの普及や景気の低迷等により昭和55年のピーク時の28.8%まで減少している。

福祉輸送事業限定のタクシーは平成30年3月末現在で78事業者、車両数118両となっている。

〈タクシー事業者数・車両数の推移〉

各年度末	S45	55	H2	7	12	22	27	28	29
法人事業者数	105	113	112	103	97	86	81	81	81
個人タクシー数	101	250	236	228	209	178	155	149	142
法人車両数	2,426	2,773	2,801	2,720	2,581	2,372	2,160	2,155	2,122
指数	100	114	115	112	106	98	89	89	87
個人車両数	101	250	236	228	209	178	155	149	142
指数	100	248	234	226	207	176	153	148	141
総車両数	2,527	3,023	3,037	2,948	2,790	2,550	2,315	2,304	2,264
指数	100	120	120	117	110	101	92	91	90

* 休止事業者、福祉輸送事業限定事業者及び福祉専用車両を除く (S45=100)

〈タクシー輸送の推移〉

	S45	55	H2	7	12	22	24	25	26	27	28	29
延実働車両数	777	919	882	838	793	664	620	592	572	546	556	497
(千日車)												
指数	100	118	114	108	102	85	80	76	74	70	72	64
走行キロ	178,935	228,119	204,042	162,588	133,381	87,863	84,983	82,232	79,757	76,655	76,261	72,117
(千キロ)												
指数	100	127	114	91	75	49	47	46	45	43	43	40
輸送人員	37,368	38,677	35,648	26,110	20,545	13,227	12,830	12,434	12,042	11,783	11,719	11,148
(千人)												
指数	100	104	95	70	55	35	34	33	32	32	31	30

* 個人タクシー及び福祉輸送車両の輸送実績は含まない (S45=100)

〈タクシーの規模別事業者数〉

平成30年3月末現在

車両数別

車 両 数	事業者数	割合(%)
10両まで	28	34.6
11 ～ 30両	36	44.4
31 ～ 50両	6	7.4
51 ～ 100両	6	7.4
100両超	5	6.2
合 計	81	100.0

(休止事業者、福祉輸送事業限定、個人タクシーを除く)

従業員数別

従 業 員 数	事業者数	割合(%)
10人まで	21	25.9
11 ～ 50人	46	56.8
51 ～ 100人	6	7.4
101～300人	8	9.9
300人超	0	0.0
合 計	81	100.0

(休止事業者、福祉輸送事業限定、個人タクシーを除く)

個人タクシー年齢別事業者数

年 齢 別	事業者数	割合(%)
40 代	3	2.1
50 代	9	6.3
60 代	74	52.1
70 代	50	35.2
80 代	6	4.2
合 計	142	100.0

タクシー事業についても平成14年2月に需給調整規制廃止をはじめとした改正道路運送法が施行されたことから、小グループ用のジャンボタクシーの導入や乗合バス撤退後の生活交通としての乗合タクシーの運行、福祉・高齢化社会へ対応した福祉車両の導入等利用者ニーズに対応した輸送サービスの取り組みが図られている。

4 貨物自動車運送事業（トラック事業）

大分県の貨物運送事業は、平成30年3月末現在で事業者数736者、車両数13,995両となっている。また、事業用自動車による貨物輸送量は、平成28年度で32,041千トン（対前年比110%、2,781千トン増）となっている。

〈貨物自動車運送事業者数〉

平成30年3月末現在

事業区域	事業者数			
	大分県内	大分県外	合計	届出車両数
一般貨物自動車運送事業（特別積合せ）	1	24	25	49
一般貨物自動車運送事業（一般）	523	120	643	13,712
一般貨物自動車運送事業（霊柩）	57	5	62	197
特定貨物自動車運送事業	4	2	6	37
合 計	585	151	736	13,995
貨物軽自動車運送事業	—	—	1,151	2,074

（注）大分県内…大分県に本社が所在する事業者 大分県外…大分県外に本社が所在する事業者

トラック運送事業は他の運送事業に先がけて、平成2年12月の貨物自動車運送事業法の施行に伴い、事業の免許制が許可制へ、また運賃料金についても認可制から事前届出制となるなど経済的規制が大幅に緩和され市場原理が導入された。

さらに、平成15年4月には改正貨物自動車運送事業法が施行され、営業区域規制の撤廃、運賃料金の事前届出制の廃止等、一段の規制緩和が実施されている。一方、経済的規制が緩和される反面、安全対策・環境対策等の社会的規制については、貨物自動車運送適正化事業実施機関による事後チェック体制の実施等によりその強化が図られている。

〈貨物自動車運送事業者数・車両数の推移（貨物軽自動車運送事業者を除く）〉

年度	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29
事業者数	246	312	347	382	439	555	626	663	729	738	735
指数	100	127	141	155	178	226	254	270	296	300	299
車両数	3,361	4,517	5,515	7,806	8,678	10,022	10,766	12,949	13,411	13,767	13,995
指数	100	134	164	232	258	298	320	385	399	410	416

〈トラック輸送量の推移〉

年度		S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H28
事業用	輸 送 量	8,904	14,476	17,640	25,945	28,587	31,126	28,608	31,190	29,260	32,041
	指 数	100	163	198	291	321	350	321	350	329	360
自家用	輸 送 量	34,880	39,999	33,776	36,047	36,351	29,491	24,251	16,798	13,531	12,526
	指 数	100	115	97	103	104	85	70	48	39	36
計	輸 送 量	43,784	54,475	51,416	61,992	64,938	60,617	52,859	47,988	42,791	44,567
	指 数	100	124	117	142	148	138	121	110	98	102

(指数: S50=100)

(単位:千トン)

〈貨物自動車運送事業（一般）の規模別事業者数（県内に本社が所在する事業者）〉

平成30年3月末現在

資 本 金			従業員規模			車両数規模		
区 分	事業者数	構成比	区 分	事業者数	構成比	区 分	事業者数	構成比
～ 300万円	169	32.3%	～ 10	187	35.8%	～ 5	180	34.4%
301万円～ 500万円	62	11.9%	11～ 20	186	35.6%	6～ 10	131	25.0%
501万円～1,000万円	133	25.4%	21～ 30	29	5.5%	11～ 15	58	11.1%
1,001万円～3,000万円	128	24.5%	31～ 50	52	9.9%	16～ 20	35	6.7%
3,001万円～5,000万円	14	2.7%	51～ 70	31	5.9%	21～ 30	51	9.8%
5,001万円～ 1億円	5	1.0%	71～100	23	4.4%	31～ 50	35	6.7%
1億円超	1	0.2%	101～200	12	2.3%	51～100	24	4.6%
個 人	11	2.1%	201～300	0	0.0%	101～200	7	1.3%
資本金不明	0	0.0%	301～	3	0.6%	201～	2	0.4%
合 計	523	100.0%		523	100.0%		523	100.0%

5 自家用自動車有償貸渡業（レンタカー事業）

大分県のレンタカーは、平成30年3月末現在で288事業者、車両数10,580両となっている。

レンタカー事業は、道路運送法第80条に基づく有償貸渡許可を受け事業展開を図っているものであるが、近年、従来の需要に加え福祉需要への対応や、ガソリンスタンドを中心とする新たなサービス展開が図られるなど、年々、事業者数、車両数ともに増加傾向となっている。

〈自家用自動車有償貸渡業（レンタカー）の現況〉

平成30年3月末現在

	S40	50	60	H7	25	26	27	28	29
事業者数	17	13	21	44	219	240	260	273	288
(指数)	(100)	(76)	(124)	(259)	(1,288)	(1,412)	(1,529)	(1,606)	(1,694)
車両数	114	509	1,193	3,258	7,348	8,197	8,413	9,334	9,361
(指数)	(100)	(446)	(1,046)	(2,858)	(6,446)	(7,190)	(7,380)	(8,188)	(8,211)

* 大分県内に営業所を有する事業者の実績

6 土砂等運搬大型自動車の届出状況（ダンプ規制法）

〈使用者数及び車両数の推移〉

各年末	S50	S55	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27	H28	H29
使用者数	927	1,067	689	735	680	731	733	735	745	751	751
車両数	1,792	2,262	1,608	2,189	2,214	2,300	1,972	2,106	2,211	2,218	2,252

〈業種別使用者及び車両の規模〉

平成29年12月末現在

業 種	①営 自動車 運送事 業	②石 採 石 業	③砕 石 業	④砂 利 採 取 業	⑤販 砂 利 販 売 業	⑥建 建 設 業	⑦他 そ の 他	合 計
車両数								
0～ 1	46	17	9	5	146	145	23	391
	46	17	9	5	146	145	23	391
2～ 4	73	2	1	1	56	84	14	231
	214	6	2	2	142	210	37	613
5～ 6	31	3	0	1	8	4	0	47
	167	16	0	5	43	22	0	253
7～ 9	31	1	0	0	1	2	0	35
	247	9	0	0	9	16	0	281
10～14	27	0	0	0	1	1	0	29
	303	0	0	0	11	10	0	324
15～20	10	0	0	0	1	1	0	12
	168	0	0	0	16	16	0	200
21～50	5	0	0	0	1	0	0	6
	161	0	0	0	29	0	0	190
51～	0	0	0	0	0	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	223	23	10	7	214	237	37	751
	1,306	48	11	12	396	419	60	2,252

上段……使用者数

下段……車 両 数

IV. 自動車登録関係業務

1. 自動車登録の概況

自動車の登録制度は、自動車に関する所有権の公証を行う「民事上の目的」と、自動車の保有実態の把握や安全性の確保及び盗難防止等の「行政上の目的」を持ち、自動車の運行上とその販売流通面から欠くことのできない重要な役割を担っている。

モータリゼーションの進展とともに激増する登録業務に対応するため、大分運輸支局では昭和 46 年4月から自動車検査登録業務電子情報処理システム（通称MOTAS）を導入し、昭和 54 年1月に第一次システム更改、昭和 63 年1月に第二次システム更改を行った。第二次システム更改では、入力方式にOCR（光学的文字読取装置）の導入を図り申請書の記入を容易にしたのをはじめ、自動車検査証の名前・住所等が漢字で表示されるなど、行政サービスの大幅な向上が図られた。

平成29年1月のシステム更改では、更なる処理能力の向上、業務処理の高度化、効率化及び検査証の偽造防止、自動車登録のワンストップサービス（OSS）への対応、セキュリティ機能の向上等の改善が図られた。

自動車登録のワンストップサービス（OSS）は新車新規登録について平成17年12月26日より東京、神奈川、愛知、大阪にて運用開始され、平成18年4月24日には埼玉、静岡で、また平成19年1月29日からは岩手、群馬、茨城、兵庫において、平成25年7月1日からは奈良で運用開始されている。平成29年10月2日より大分においても九州で初めてOSS申請（ただし、抹消登録等一部に限る）の運用が開始され、平成30年3月5日より新規登録等の手続きを含め導入が拡大された。

地域振興や観光振興の観点から、平成18年以降特定の地域名を表示する「ご当地ナンバー」が導入されていたが、平成29年4月より全国版として「ラグビーワールドカップ」、10月より「2020東京オリンピック・パラリンピック」、平成30年10月より「地方版図柄入り」の各特別仕様ナンバープレートが導入された。

当支局管内の平成30年3月末現在の保有車両数（含軽自動車・二輪車）は、921,385両で、対前年同期比100.28%（全国比1.12%）で横ばいである。また、平成29年度の新車登録等車両数（含軽自動車・二輪車）は55,486両で、全体として対前年度比107.30%となっており、昨年度から微増している。

2 大分県の用途別・車種別・業態別保有車両数の推移

各年度末現在

用途	車種	業態	S40	S50	S60	H7	H17	H25	H26	H27	H28	H29
貨物用	普通車	自家用	2,831	7,733	10,803	16,916	17,305	15,299	15,297	15,201	15,284	15,422
		営業用	785	2,454	3,994	6,544	7,153	6,780	6,811	6,948	7,180	7,318
		計	3,616	10,187	14,797	23,460	24,458	22,079	22,108	22,149	22,464	22,740
	小型車	四輪	自家用	15,877	60,796	59,121	60,415	46,125	35,287	34,824	34,351	34,250
			営業用	370	376	397	278	369	366	372	378	395
			計	16,247	61,172	59,518	60,693	46,494	35,653	35,196	34,729	34,612
		三輪	自家用	2,937	419	21	12	8	9	10	11	10
			営業用	333	28	0	0	0	0	0	0	0
			計	3,270	447	21	12	8	9	10	11	10
	被牽引車	自家用	51	50	45	79	72	89	93	94	97	101
		営業用	50	134	353	1,141	1,562	1,523	1,557	1,595	1,647	1,647
		計	101	184	398	1,220	1,634	1,612	1,650	1,689	1,744	1,748
	登録車計	自家用	21,696	68,998	69,990	77,422	63,510	50,684	50,224	49,657	49,641	49,744
		営業用	1,538	2,992	4,744	7,963	9,084	8,669	8,740	8,921	9,222	9,366
		計	23,234	71,990	74,734	85,385	72,594	59,353	58,964	58,578	58,863	59,110
	軽自動車	四輪	15,848	38,923	136,687	173,000	143,341	130,850	129,071	127,096	125,418	124,182
		三輪	2,841	7	11	11	14	13	13	14	12	12
	貨物用計		41,923	110,920	211,432	258,396	215,949	190,216	188,048	185,688	184,293	183,304
乗合用	普通車	自家用	19	129	161	191	160	157	152	154	153	152
		営業用	1,182	1,201	1,038	1,008	930	847	835	844	830	827
		計	1,201	1,330	1,199	1,199	1,090	1,004	987	998	983	979
	小型車	自家用	194	1,429	1,331	1,335	1,470	1,337	1,332	1,324	1,318	1,314
		営業用	41	32	54	68	145	189	181	176	170	175
		計	235	1,461	1,385	1,403	1,615	1,526	1,513	1,500	1,488	1,489
	乗合用計	自家用	213	1,558	1,492	1,526	1,630	1,494	1,484	1,478	1,471	1,466
		営業用	1,223	1,233	1,092	1,076	1,075	1,036	1,016	1,020	1,000	1,002
		計	1,436	2,791	2,584	2,602	2,705	2,530	2,500	2,498	2,471	2,468
乗用	普通車	自家用	264	991	4,041	63,642	142,127	151,470	153,406	157,083	162,157	167,142
		営業用	29	9	4	128	147	264	289	311	342	364
		計	293	1,000	4,045	63,770	142,274	151,734	153,695	157,394	162,499	167,506
	小型車	自家用	9,456	146,756	244,841	303,572	267,740	228,191	223,070	218,289	215,134	210,611
		営業用	1,686	2,911	3,060	2,803	2,673	2,133	2,093	2,051	2,020	1,910
		計	11,142	149,667	247,901	306,375	270,413	230,324	225,163	220,340	217,154	212,521
	登録車計	自家用	9,720	147,747	248,882	367,214	409,867	379,661	376,476	375,372	377,291	377,753
		営業用	1,715	2,920	3,064	2,931	2,820	2,397	2,382	2,362	2,362	2,274
		計	11,435	150,667	251,946	370,145	412,687	382,058	378,858	377,734	379,653	380,027
	軽四輪車		3,816	38,967	32,492	86,983	207,001	291,416	301,672	306,657	309,152	312,167
	乗用計		15,251	189,634	284,438	457,128	619,688	673,474	680,530	684,391	688,805	692,194
特種（殊）用途用	普通車	自家用	464	2,543	4,240	7,140	9,966	8,741	8,809	8,940	8,984	9,074
		営業用	98	454	765	1,263	1,813	1,976	2,045	2,044	2,063	2,098
		計	562	2,997	5,005	8,403	11,779	10,717	10,854	10,984	11,047	11,172
	小型車	自家用	272	968	1,577	1,948	1,979	1,603	1,580	1,550	1,562	1,549
		営業用	21	43	42	75	104	121	128	131	140	143
		計	293	1,011	1,619	2,023	2,083	1,724	1,708	1,681	1,702	1,692
	大型特殊車		167	1,126	1,901	3,303	2,446	2,364	2,411	2,417	2,426	2,432
	登録車計		1,022	5,134	8,525	13,729	16,308	14,805	14,973	15,082	15,175	15,296
	軽特種車		0	0	234	461	1,111	1,578	1,614	1,659	1,693	1,711
	特種（殊）用途用計		1,022	5,134	8,759	14,190	17,419	16,383	16,587	16,741	16,868	17,007
	登録車合計		37,127	230,582	337,789	471,861	504,294	458,746	455,295	453,892	456,162	456,901
	軽自動車合計		22,505	77,897	169,424	260,455	351,467	423,857	432,370	435,426	436,275	438,072
二輪車	小型二輪車		356	2,026	6,227	8,520	10,712	13,015	13,125	13,133	13,164	13,175
	軽二輪車		8,035	4,238	10,172	14,042	13,726	13,455	13,472	13,347	13,165	13,237
	二輪車計		8,391	6,264	16,399	22,562	24,438	26,470	26,597	26,480	26,329	26,412
	総計		68,023	314,743	523,612	754,878	880,199	909,073	914,262	915,798	918,766	921,385

3 保有車両数の概況

平成30年3月末現在

			大分県	九州	全国	九州比(%)	全国比(%)
貨物	普通車	自家用	15,422	164,651	1,459,231	9.37	1.06
		営業用	7,318	86,515	898,780	8.46	0.81
		計	22,740	251,166	2,358,011	9.05	0.96
	小型車	自家用	34,221	383,777	3,436,213	8.92	1.00
		営業用	401	5,272	72,399	7.61	0.55
		計	34,622	389,049	3,508,612	8.90	0.99
	被牽引車	自家用	101	1,759	12,798	5.74	0.79
		営業用	1,647	19,066	158,111	8.64	1.04
		計	1,748	20,825	170,909	8.39	1.02
乗合		自家用	1,466	15,894	117,361	9.22	1.25
		営業用	1,002	14,175	116,181	7.07	0.86
		計	2,468	30,069	233,542	8.21	1.06
乗用	普通車	自家用	167,142	1,782,978	18,828,814	9.37	0.89
		営業用	364	5,376	58,615	6.77	0.62
		計	167,506	1,788,354	18,887,429	9.37	0.89
	小型車	自家用	210,611	2,165,898	20,477,617	9.72	1.03
		営業用	1,910	22,307	168,736	8.56	1.13
		計	212,521	2,188,205	20,646,353	9.71	1.03
特種		自家用	10,623	109,244	922,913	9.72	1.15
		営業用	2,241	33,833	308,057	6.62	0.73
		計	12,864	143,077	1,230,970	8.99	1.05
大型特殊車			2,432	31,039	345,853	7.84	0.70
登録車計			456,901	4,841,784	47,381,679	9.44	0.96
小型二輪車			13,175	173,500	1,657,613	7.59	0.79
軽自動車			438,072	4,415,942	30,556,836	9.92	1.43
軽二輪車			13,237	194,649	1,966,973	6.80	0.67
総計			921,385	9,625,875	81,563,101	9.57	1.13

4 大分県の新車新規登録（届出）車両数の推移

各年度末現在

	貨物	乗合	乗用	特種 (殊)	登録車計	軽自動車	合計 (二輪除く)	小型二輪	軽二輪	二輪車計	合計
平成7年度	6,785	164	34,731	1,178	42,858	23,258	66,116	944	810	1,754	67,870
平成8年度	6,668	163	37,933	1,248	46,012	23,167	69,179	737	681	1,418	70,597
平成9年度	5,463	118	32,490	975	39,046	20,362	59,408	687	483	1,170	60,578
平成10年度	4,270	116	31,065	956	36,407	22,375	58,782	676	393	1,069	59,851
平成11年度	3,787	116	29,528	922	34,353	25,394	59,747	520	350	870	60,617
平成12年度	3,988	135	30,096	881	35,100	24,869	59,969	486	517	1,003	60,972
平成13年度	3,580	83	29,558	720	33,941	25,369	59,310	523	547	1,070	60,380
平成14年度	3,056	103	30,542	707	34,408	24,592	59,000	490	573	1,063	60,063
平成15年度	3,056	105	28,587	661	32,409	24,514	56,923	456	517	973	57,896
平成16年度	3,419	125	28,810	694	33,048	25,499	58,547	479	563	1,042	59,589
平成17年度	3,201	103	27,490	648	31,442	25,610	57,052	523	681	1,204	58,256
平成18年度	3,364	117	24,298	672	28,451	26,694	55,145	517	552	1,069	56,214
平成19年度	2,808	103	24,385	611	27,907	24,979	52,886	515	482	997	53,883
平成20年度	2,141	115	21,086	557	23,899	24,204	48,103	498	486	984	49,087
平成21年度	1,731	106	25,164	549	27,418	23,796	51,214	389	335	724	51,938
平成22年度	1,845	59	23,564	531	25,999	22,538	48,537	387	258	645	49,182
平成23年度	1,994	101	23,450	543	26,088	23,135	49,223	324	289	613	49,836
平成24年度	2,325	92	24,811	634	27,862	26,738	54,600	440	357	797	55,397
平成25年度	2,835	81	26,328	670	29,914	29,780	59,694	514	442	956	60,650
平成26年度	2,876	93	23,833	737	27,539	30,097	57,636	433	381	814	58,450
平成27年度	2,763	107	22,747	731	26,348	23,966	50,314	457	401	858	51,172
平成28年度	3,025	108	25,243	680	29,056	21,935	50,991	401	317	718	51,709
平成29年度	3,099	98	25,842	723	29,762	24,783	54,545	469	472	941	55,486

5 市町村別一世帯当たりの車両数

平成30年3月末現在

市 町 村 名	車 両 数	世 帯 数	世帯数当車両数
大 分 市	350,106	208,110	1.68
別 府 市	72,621	54,853	1.32
中 津 市	67,007	36,551	1.83
日 田 市	54,854	25,293	2.17
佐 伯 市	56,482	29,464	1.92
臼 杵 市	30,977	14,737	2.10
津 久 見 市	12,942	7,279	1.78
竹 田 市	21,564	8,925	2.42
豊 後 高 田 市	19,521	9,639	2.03
杵 築 市	25,836	12,107	2.13
宇 佐 市	49,828	22,652	2.20
豊 後 大 野 市	33,405	14,262	2.34
由 布 市	27,293	13,305	2.05
国 東 市	26,032	12,071	2.16
東 国 東 郡			
姫 島 村	1,551	844	1.84
速 見 郡			
日 出 町	21,444	11,184	1.92
玖 珠 郡			
九 重 町	9,217	3,423	2.69
玖 珠 町	14,072	5,726	2.46
不 明 車 両	221	—	—
大 分 県 合 計	894,973	490,425	1.82

車両数には、登録自動車及び軽自動車で二輪車を除く。
 世帯数は、大分県企画振興部統計調査課の毎月流動人口調査による。
 (平成30年4月1日現在)

6. 大分運輸支局管内の臨時運行許可行政庁一覧

平成30年12月末現在

行政庁		所在地	担当課	電話番号
大分市	本庁舎	大分市荷揚町2-31	市民課庶務担当班	097-537-5614
	鶴崎支所	大分市東鶴崎1丁目2-3		097-527-2111
	大南支所	大分市中戸次5115-1		097-597-1000
	植田支所	大分市大字玉沢743-2		097-541-1234
	大在支所	大分市政所1丁目4-3		097-592-0511
	坂ノ市支所	大分市坂ノ市南3丁目5-33		097-592-1700
	佐賀関支所	大分市佐賀関1407-27		097-575-1111
	野津原支所	大分市大字野津原800		097-588-1111
	明野支所	大分市明野東1丁目1-1		097-558-1255
別府市	本庁舎	別府市上野口町1-15	生活環境部市民課	0977-21-1135
	亀川出張所	別府市亀川東町26-6		0977-67-0174
	朝日出張所	別府市大字鶴見634-1		0977-67-1218
	南部出張所	別府市千代町1-8		0977-25-1531
中津市	本庁舎	中津市豊田町14-3	税務課庶務係	0979-22-1111
	三光支所	中津市三光原口644-7	住民課税務係	0979-43-2050
	本耶馬溪支所	中津市本耶馬溪町曾木1800	住民課税務係	0979-52-2211
	耶馬溪支所	中津市耶馬溪町大字柿坂138-1	住民課税務係	0979-54-3111
	山国支所	中津市山国町守美130	住民課税務係	0979-62-3111
宇佐市	本庁舎	宇佐市大字上田1030-1	税務課市税係	0978-32-1111
	安心院支所	宇佐市安心院町下毛2115	市民サービス課住民係	0978-44-1111
	院内支所	宇佐市院内町山城32	市民サービス課住民係	0978-42-5111
豊後高田市	本庁舎	豊後高田市是永町39-3	市民課市民窓口係	0978-22-3100
	真玉市民センター(真玉庁舎)	豊後高田市中真玉2144-12	地域総務一課	0978-53-5111
	香々地市民センター(香々地庁舎)	豊後高田市見目110	地域総務二課	0978-54-3111
国東市	本庁舎	国東市国東町鶴川149	市民健康課住民係	0978-72-1111
	国見総合支所	国東市国見町伊美2300-2	地域市民健康課	0978-82-1112
	武蔵総合支所	国東市武蔵町古市684	地域市民健康課	0978-68-1112
	安岐総合支所	国東市安岐町中園100	地域市民健康課	0978-67-1114
杵築市	本庁舎	杵築市大字杵築377-1	税務課	0978-62-3131
	山香庁舎	杵築市山香町大字野原1010-2	山香地域振興課	0977-75-1111
	大田庁舎	杵築市大田石丸445	大田地域振興課	0978-52-2222
由布市	本庁舎(庄内庁舎)	由布市庄内町柿原302	総務部税務課	097-582-1111
	挾間庁舎	由布市挾間町向原128-1	挾間振興局地域振興課	097-583-1111
	湯布院庁舎	由布市湯布院町川上3738-1	湯布院振興局地域振興課	0977-84-3111
玖珠町	本庁舎	玖珠郡玖珠町大字帆足268-5	住民課総合窓口係	0973-72-1113
日田市	本庁舎	日田市田島2丁目6-1	市民課窓口サービス係	0973-22-8204
	天瀬振興局	日田市天瀬町桜竹671-2	総務振興係	0973-57-8201
	大山振興局	日田市大山町西大山3494-1	総務振興係	0973-52-3101
	前津江振興局	日田市前津江町大野2189-1	総務振興係	0973-53-2111
	中津江振興局	日田市中津江村栃野2357-1	総務振興係	0973-54-3111
	上津江振興局	日田市上津江町川原2710	総務振興係	0973-55-2011
豊後大野市	本庁舎	豊後大野市三重町市場1200	総務部税務課	0974-22-1001
	清川支所	豊後大野市清川町砂田1819	総務市民係	0974-35-2111
	緒方支所	豊後大野市緒方町馬場36	総務市民係	0974-42-2111
	朝地支所	豊後大野市朝地町朝地891	総務市民係	0974-72-1111
	大野支所	豊後大野市大野町田中55-1	総務市民係	0974-34-2301
	千歳支所	豊後大野市千歳町新殿706-1	総務市民係	0974-37-2111
	犬飼支所	豊後大野市犬飼町犬飼28	総務市民係	097-578-1111
竹田市	本庁舎	竹田市大字会々1650	市民課	0974-63-1111
	荻支所	竹田市荻町恵良原1772-7	いきいき市民課	0974-68-1111
	久住支所	竹田市久住町久住6161-1	いきいき市民課	0974-76-1111
	直入支所	竹田市直入町大字長湯8201	いきいき市民課	0974-75-2211
臼杵市	本庁舎(臼杵庁舎)	臼杵市大字臼杵72-1	市民課	0972-63-1111
	野津庁舎	臼杵市野津町大字野津市326-1	市民生活推進課 市民生活グループ	0974-32-2220
津久見市		津久見市宮本町20-15	市民生活課市民生活班	0972-82-9511
佐伯市	本庁舎	佐伯市中村南町1-1	市民課市民係	0972-22-3111
	上浦振興局	佐伯市上浦大字津井浦1400-3	市民サービス課	0972-32-3111
	弥生振興局	佐伯市弥生大字上小倉656-1	市民サービス課	0972-46-1111
	本匠振興局	佐伯市本匠大字波寄2685	市民サービス課	0972-56-5111
	宇目振興局	佐伯市宇目大字千束1060-1	市民サービス課	0972-52-1111
	直川振興局	佐伯市直川大字赤木105	市民サービス課	0972-58-2111
	鶴見振興局	佐伯市鶴見大字地松浦2008-6	市民サービス課	0972-33-1111
	米水津振興局	佐伯市米水津大字浦代浦1239-2	市民サービス課	0972-35-6111
	蒲江振興局	佐伯市蒲江大字蒲江浦3283	市民サービス課	0972-42-1111

V. 自動車の検査、整備事業及び保安関係の概況

1 概 況

(1) 自動車の検査関係

当支局管内の継続検査件数は、平成29年度で約19万2千台で、業態別の受検状況は、指定工場(76.3%)、認証工場(16.0%)、残りがユーザー車検(7.7%)となっている。

なお、再検率については認証工場(11.0%)、ユーザー車検(29.6%)となっている。

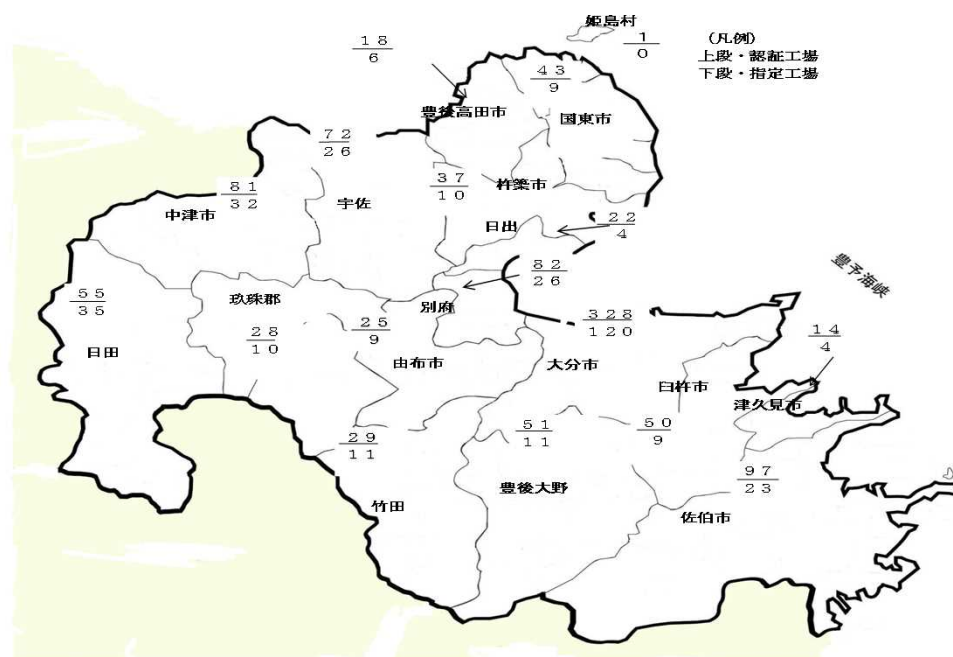
(2) 自動車整備関係

自動車整備業は、自動車の安全確保、環境の保全に重要な役割を担っているが、自動車の保有台数は僅かに増加しているものの、整備工場数は横ばい状態で、市場は依然厳しい状況にある。

このような中、平成29年度の調査によると全国の自動車整備事業の年間総整備売上高は5兆4,875億円で、前年度と比較すると931億円増(1.7%増)と3年ぶりに増加しました。前年度と比較すると1,189億円減(2.2%減)と2年連続で減少となっている。このような状況は、景気の改善による整備需要の増加と継続検査台数の増加が直接的な要因となり、総整備売上高の増加につながったと推測される。

なお、管内の整備工場数は次のとおりである。

① 市郡別工場数



② 認証・指定及び認定工場数の推移

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
自動車分解整備事業		1,052	1,052	1,047	1,048	1,051	1,046	1,033
指定自動車整備事業		336	336	336	338	343	346	345
優良自動車 整備事業 〔認定〕	1種	4	4	4	4	4	4	4
	2種	11	11	11	11	11	10	9
	特殊	9	9	8	8	9	9	8

(3) 自動車事故公害関係

当支局管内の平成29年の事業用自動車による重大事故の発生件数は35件で、前年と比べて5件増加しており、死者は2名増加・負傷者は9名増加している。事故の種類では「車両故障」の件数が多く、次いで「死傷」の多い年であった。

自動車運送事業者の事故防止については、会議・研修等の機会をとらえて徹底するとともに、全国交通安全運動期間等において運送事業者の巡視等を実施し指導を行っている。

また、自動車による公害防止については、自動車点検整備推進運動等、街頭検査を実施し、自動車使用者に対し啓発を行っている。

① 重大事故の種類別・業態別発生状況（平成29年）

業態 種類	バ ス			タクシー			トラック			合 計		
	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者	件数	死者	傷者
転 覆							1		2	1		2
転 落							3		1	3		1
路外逸脱												
火 災												
踏 切												
衝 突							6	4	9	6	4	9
車 内	6		6							6		6
死 傷				2		2	6	2	4	8	2	6
健康起因	1			1		1				2		1
危険物等												
車両故障	9									9		
飲 酒 等												
救護違反												
交通障害												
そ の 他												
合 計	17	2	5	4		8	9	2	3	35	6	25

② 街頭検査の実施状況

平成29年度

実施 回数	出 動 人 員					検 査 車両数	不 良 車両数	不良車両 数 割 合 (%)
	国 土 交通省	検 査 法人	警 察	その他	計			
19	38	23	31	65	157	1089	21	1.9

VI. 運航関係業務

1. 海上旅客輸送の概況

(1) 旅客定期航路

平成30年4月1日現在、大分県内を発着する一般旅客定期航路は、12事業者15航路となっており、そのうち8事業者9航路を当支局が管轄している。

支局管内航路の特徴は、県内の海域が瀬戸内海と豊後水道をはさんで本州、四国に面していることから、人流・物流の大量輸送機関として中長距離フェリーが発達していることが挙げられる。

とりわけ、九州の東の玄関口となる大分県と関西圏を結ぶ航路には、1事業者2航路で「大分～神戸」「別府～大阪」間に大型カーフェリー4隻が就航し、1日あたり各1往復の運航を行い、物流の効率化・地球環境問題等に対応したモーダルシフトの推進を担っている。

また、古来より交流のある大分～四国地方間においては、4事業者5航路に旅客フェリー11隻が就航し、1日あたり39往復（通常期）運航されている。平成29年度は、旅客が約123.2万人（対前年比7.3%増）、自動車約57.1万台（対前年比5.9%増）の利用があった。

大分～中国地方間においては、竹田津～徳山間に1事業者1航路、旅客フェリー1隻が就航し、1日5往復運航されている。

(2) 離島航路

管内には7つの有人離島があり（姫島、保戸島、地無垢島、大入島、大島、屋形島、深島）、地無垢島を除く6つの離島に6事業者7航路で、旅客フェリー3隻、純客船（旅客定員13名以上の船舶）6隻が就航している。そのうち4事業者4航路が、国庫補助航路の指定を受けて離島住民の交通利便を確保維持している。

<旅客定期航路の概要>

平成30年4月1日現在

大 分 運 輸 支 局 管 内				他 局 管 内				
区分	事業者名	航路名	便数	区分	事業者名	航 路	便数	備考
フェリー	㈱フェリーさんふらわあ	大分～神戸	1	フェリー	㈱フェリーさんふらわあ	大阪～別府	1	近畿
	国道九四フェリー(株)	佐賀関～三崎	16		周防灘フェリー(株)	徳山～竹田津	5	中国
離島航路	㈱やま丸	津久見～保戸島	6		宇和島運輸(株)	八幡浜～別府	6	四国
	大入島観光フェリー(株)	大入島～佐伯	15			八幡浜～臼杵	7	
	姫島村	姫島～国見	12			九四オレンジフェリー(株)	八幡浜～臼杵	
	豊海運(株)	片神浦～佐伯	12		㈱宿毛フェリー	宿毛～佐伯	3	
		塩内～佐伯	5			計 5事業者		6航路
	佐伯市	大島～佐伯	3	(注)				
	蒲江交通(有)	蒲江～深島	3	1. 便数は、往復／日、航路は許可の航路名とは異なる。				
計 8事業者		9航路		2. 太字斜体は国庫補助航路				

3. 宿毛フェリーは、H30.10.12から休止中

① 輸送実績

平成29年度における管内の輸送実績は、旅客が118.9万人（対前年度比0.3%増）、車両（トラック換算）が259.2千台（対前年度比0.2%減）となっている。

<管内旅客定期航路輸送実績の推移>

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
旅 客 車 両	旅 客（人）	1,293,035	1,228,128	1,272,542	1,184,785	1,188,668
	乗 用 車（台）	234,981	231,020	244,659	236,683	251,260
	バ ス（台）	5,397	4,812	4,380	3,419	3,870
	トラックその他(台)	136,679	129,236	133,813	136,279	127,731
	換 算 台 数（台）	262,265	251,964	262,713	259,754	259,166

（注）換算台数は、トラックを1台、バス1台を1.5台、乗用車1台を0.5台として計算計上。

② 国庫補助航路

離島航路は過疎化、高齢化等により輸送需要が減少傾向にあり、平成29年度における離島航路整備法に基づく国庫補助は、対象事業者4者4航路の全てになされ、その総額は8,633万円となっている。

<国庫補助航路の推移>

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
事 業 者 数		4	4	4	4	4
航 路 数		4	4	4	4	4
輸 送 実 績	旅 客（人）	387,086	377,669	367,003	356,923	340,486
	車 両（台）	23,018	23,280	24,924	22,988	25,069
	手・小荷物（個）	50,437	50,303	51,647	54,927	52,557
	貨 物（トン）	2,509	2,436	2,214	2,190	1,969
収 支 状 況	収 益（万円）	32,938	32,724	37,614	30,665	30,430
	費 用（万円）	50,847	51,582	48,889	54,991	53,716
	欠 損 額（万円）	17,909	18,858	11,248	24,326	23,286
	収 支 率（%）	64.8	63.4	77.0	55.8	56.7
	国庫補助金交付額（万円）	8,813	9,132	7,418	10,378	8,633

（3）旅客不定期航路

平成30年4月1日現在における管内の旅客不定期航路は、7事業者7航路となっている。利用客は経営規模が小さいこともあり、観光客を呼び込めないことから、横ばい傾向が続いている。

<管内旅客不定期航路輸送実績の推移>

（単位：千人）

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
旅客輸送人員	15.9	14.1	16.1	13.9	12.5

2. 海上貨物輸送等の概況

① 内航海運

平成30年3月31日現在における内航海運事業者数（登録事業者）は47事業者で、船舶の運航を行う事業者が11事業者、船舶の貸渡を行う事業者が36事業者となっている。

経営規模は、大半の事業者が零細事業であり、資本金1億円以上の事業者は、3事業者のみである。

特徴としては、内航海運業者のうち船舶の貸渡を行う事業者の約半数が、いわゆる一杯船主である。事業者の所在地は、大分地区、津久見地区及び佐伯地区に集中し、主に当該地域で生産される鉄鋼、製鉄副産物、セメント等の全国各地への輸送と、関門、瀬戸内、関西地区など県外の海域で稼働している。

また、管内における内航海運に係る貨物利用運送事業者数は、第一種利用運送事業者が24事業者で、第二種利用運送事業者が6事業者となっている。

平成30年3月31日現在

区分	事業者数	支配船腹量		備考
		隻数	総トン数	
登録事業者数	47	46	30,726	
届出事業者数	16	21	710	

貨物利用運送事業	34	第一種利用運送事業 25 業者 第二種利用運送事業 9 業者
----------	----	-----------------------------------

＜内航海運業者（登録）の資本金別構成＞

平成30年3月31日現在

個 人	1千万円未満	1千万円以上 5千万円未満	5千万円以上 1億円未満	1億円以上	計
0	18	22	4	3	47

② 港湾運送

港湾運送事業法が適用される管内の指定港湾は九州管内23港中、大分港、津久見港、佐伯港の3港であり、平成30年3月末の許可事業者は、大分港大分港11事業者（14事業）、津久見港4事業者（5事業）及び佐伯港3事業者（3事業）の計18事業者（22事業）（九州管内事業者159事業者（210事業））である。

＜港湾運送事業者の概要＞

平成30年3月31日現在

港 別	事業者数	事 業 区 分				港湾運送関連事業者数
		一般	港湾荷役	はしけ	いかだ	
大 分	11	4	9	1		13
津久見	4		4	1		3
佐 伯	3	1	2			2

(1) 大分港の港湾荷役実績

平成29年度における大分港の荷役実績は約3,735万トンで、対前年度比約2.7%の増加となった。また、九州運輸局管内では関門港(4,963万トン)に次いで第2位の実績で、九州全体の取扱量の20.0%を占めている。

これは、本港が製鉄所や石油コンビナートによる大分臨海工業地帯を有していることから、金属鉱、鉄鋼、石炭、その他鉱産品などの重厚長大型貨物を取り扱っているためであり、これら4品目の主要貨物が本港全取扱量の約87.9%を占めている。

＜港湾荷役実績(大分港)の推移＞

(単位:トン)

年 度	輸 移 入			輸 移 出			合 計
	輸 入	移 入	計	輸 出	移 出	計	
25	24,574,946	3,710,322	28,285,268	6,803,591	7,675,272	14,478,863	42,764,131
26	24,550,848	3,203,086	27,753,934	6,022,036	8,188,614	14,210,650	41,964,584
27	23,238,164	2,912,388	26,150,552	6,484,305	6,745,165	13,229,470	39,380,022
28	22,276,848	3,445,711	25,722,559	4,623,762	6,013,275	10,637,307	36,359,596
29	20,781,981	3,560,783	24,342,764	5,288,217	7,714,597	18,002,814	37,345,578

(2) 津久見港の港湾荷役実績

平成29年度における津久見港の荷役実績は、約722万トン(九州運輸局管内第6位)で対前年度比約2.3%の減少となった。

主要貨物は、その他の鉱産品(石灰石、石膏材等)が46.8%、その他窯業品(セメント、クリンカー等)が36.1%、石炭5.2%となっており、これらセメント関連品目だけで全取扱量の88.1%を占めている。

＜港湾荷役実績(津久見港)の推移＞

(単位:トン)

年 度	輸 移 入			輸 移 出			合 計
	輸 入	移 入	計	輸 出	移 出	計	
25	523,519	998,068	1,521,587	1,643,568	3,714,763	5,358,331	6,879,918
26	546,662	836,662	1,383,324	1,678,774	3,475,438	5,154,212	6,537,536
27	523,599	719,033	1,242,632	2,359,016	3,402,920	5,761,936	7,004,568
28	548,738	679,521	1,228,259	2,758,831	3,404,365	6,163,196	7,391,455
29	520,700	713,349	1,234,049	2,607,688	3,378,269	5,985,957	7,220,006

(3) 佐伯港の港湾荷役実績

平成29年度における佐伯港の荷役実績は約46万トン(九州運輸局管内17位)であり、対前年度比約51.9%と大幅な増加となった。

主要貨物は、その他林産品が52.5%、その他鉱産品が18.2%、原木16.0%、鉄鋼12.3%であり、全取扱量の98.9%を占めている。主要荷主であった太平洋セメントが平成22年9月に大分工場佐伯プラントでのセメント生産を中止したため、荷役量は大幅に減少していたが、原木の輸出やバイオマス発電の燃料となるパーム椰子殻(その他林産品)の輸入増加等により、持ち直しつつある。

＜港湾荷役実績(佐伯港)の推移＞

(単位:トン)

年 度	輸 移 入			輸 移 出			合 計
	輸 入	移 入	計	輸 出	移 出	計	
25	48,436	35,158	83,594	0	412	412	84,006
26	58,442	49,661	108,103	11,226	3,162	14,388	122,491
27	60,434	49,816	110,250	48,208	3,121	51,329	161,579
28	199,224	54,409	253,633	45,765	1,657	47,442	301,055
29	320,999	61,678	382,677	73,308	1,355	74,663	457,340

3. 造船並びに船用工業の概況

① 造船業

管内には造船法許可事業者12社、届出事業者10社と小型船造船業法登録事業者9社の計31社（兼業を除く実事業者は20社）が、主に県南の臼杵市並びに佐伯市で造船業を営んでいる。

造船能力は、9万総トン級の建造事業者が1社、4万総トン級の建造事業者が2社、2万総トン級から9千総トン級の建造事業者が4社、9千総トン級から4千総トン級の建造、修繕事業者が4社と続いており、九州でも屈指の中型造船所が稼働している。

地域の基幹産業として重要視される造船業が、人材不足等による建造行程の遅れで成長の機会を失うことなく、さらなる発展を成し遂げるために、次世代を担う人材確保のための「大分地域造船技術センター」をはじめとする、地域の人材育成・確保並びに外国人造船就労者受入れ事業の適性かつ円滑な実施が喫緊の課題となっている。

●新造船建造の推移

項目	船種	H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
国内船	貨物船	7	9,796	8	31,060	7	19,335	6	3,142	4	50,126
	タンカー	4	6,274	8	9,175	5	43,715	5	4,670	6	19,521
	その他	9	20,859	2	1,797	1	13,000	4	39,999	8	14,995
	計	20	36,929	18	42,032	13	76,050	15	47,811	18	84,642
外国船	貨物船	12	262,680	10	237,022	7	131,762	10	210,659	6	127,489
	タンカー	4	12,098	7	76,200	14	165,000	13	216,247	9	151,387
	その他	1	59,007	-	-	-	-	-	-	2	38,011
	計	17	333,785	17	313,222	21	296,762	23	426,906	17	316,887
合計		37	370,714	35	355,254	34	372,812	38	474,717	35	401,529

注)「タンカー」は、油タンカー、ケミカルタンカー、LPG船を計上

○修繕船工事金額の推移

単位:千円

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
工事金額	1,142,190	1,183,111	1,424,587	1,361,511	1,298,872

② 船用工業

管内の船用工業事業者は20社あるが、主に造船所と同域の臼杵市並びに佐伯市に事業所を設けている。

業種は、機関修理業が9社、ぎ装品製造業が3社、その他関連業が8社となっている。造船業の低船価受注等の影響もあって経営は厳しい状況が続いている。

●船用工業の生産・修理高の推移

(単位:千円)

項目	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
生産高	247,158	275,687	296,678	283,125	296,632	250,013
修理高	270,496	282,129	302,813	190,027	116,467	82,567
合計	517,654	557,816	599,491	473,152	413,099	332,580

3. 造船並びに船用工業の概況

① 造船業

地域の基幹産業として重要視される造船業が、人材不足等による建造工程の遅れで成長の機会を失うことなく、さらなる発展を成し遂げるために、次世代を担う人材確保のための「大分地域造船技術センター」をはじめとする、地域の人材育成・確保並びに外国人造船就労者受入れ事業の適性かつ円滑な実施が喫緊の課題となっている。

●新造船建造の推移

項目	船種	H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
		隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数	隻数	総トン数
国内船	貨物船	7	9,796	8	31,060	7	19,335	6	3,142	4	50,126
	タンカー	4	6,274	8	9,175	5	43,715	5	4,670	6	19,521
	その他	9	20,859	2	1,797	1	13,000	4	39,999	8	14,995
	計	20	36,929	18	42,032	13	76,050	15	47,811	18	84,642
外国船	貨物船	12	262,680	10	237,022	7	131,762	10	210,659	6	127,489
	タンカー	4	12,098	7	76,200	14	165,000	13	216,247	9	151,387
	その他	1	59,007	-	-	-	-	-	-	2	38,011
	計	17	333,785	17	313,222	21	296,762	23	426,906	17	316,887
合計		37	370,714	35	355,254	34	372,812	38	474,717	35	401,529

注)「タンカー」は、油タンカー、ケミカルタンカー、LPG船を計上

○修繕船工事金額の推移

単位:千円

項目	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
工事金額	1,142,190	1,183,111	1,424,587	1,361,511	1,298,872

② 船用工業

管内の船用工業事業者は20社あるが、主に造船所と同域の臼杵市並びに佐伯市に事業所を設けている。

業種は、機関修理業が9社、ぎ装品製造業が3社、その他関連業が8社となっている。造船業の低船価受注等の影響もあって経営は厳しい状況が続いている。

●船用工業の生産・修理高の推移

(単位:千円)

項目	H24年	H25年	H26年	H27年	H28年	H29年
生産高	247,158	275,687	296,678	283,125	296,632	250,013
修理高	270,496	282,129	302,813	190,027	116,467	82,567
合計	517,654	557,816	599,491	473,152	413,099	332,580

Ⅷ. 船員労働関係業務

1. 船員の概況

船員法の適用状況は、平成29年10月1日現在で116事業者、船舶数225隻、船員数1,256人（予備船員を含む）となっている。

船員の船種別構成は、汽船56.8%（714人）、漁船21.3%（267人）、その他21.9%（275人）となっている。

漁船船員の割合が全体の21%を占めているが、これは鮪延縄漁業の母港がある津久見市保戸島や旋網漁業で知られる佐伯市鶴見、米水津等、漁業の盛んな地域が存在するためである。しかし、近年は減少傾向で推移している。

なお、鮪延縄漁業を経営する事業者は、「漁船マルシップ方式」を採っており、インドネシア及びフィリピン人を漁撈要員として乗り組ませている。

事業者のうち66.4%（77事業者）は、雇用船員数10人未満の小規模事業者である。

<船員法の適用状況>

平成29年10月1日現在

区 分		船 舶 所有者数	船舶数 (隻)	船 員 数(人)			
				雇用船員			非雇用船員
				乗組船員	予備船員	計	
汽 船	貨 物 船	37	77	390	154	544	14
	旅 客 船	4	9	69	2	71	1
	タンカー	5	13	56	27	83	1
	小 計	46	99	515	183	698	16
漁 船	旋 網	9	42	130	0	130	0
	鮪 延 縄	26(14)	14	119(75)	0	119(75)	5
	そ の 他	2	2	13	0	13	0
	小 計	37(14)	58	262(75)	0	262(75)	5
そ の 他	官公署船	9	18	133	0	133	0
	そ の 他	24	50	105	30	135	7
	小 計	33	68	238	30	268	7
合 計		116(14)	225	1,015(75)	213	1,228(75)	28

(注)1.貨物船にはセメント船を含む。

2.()は漁船マルシップ方式による外国人船社及び船員数で内数。

<雇用船員の推移>

毎年10月1日現在

区 分	25年	26年	27年	28年	29年
汽 船	630	651	664	687	698
漁 船	297	296	280	273	262
そ の 他	244	240	252	272	268
合 計	1,171	1,187	1,196	1,232	1,228

2. 船員労働安全衛生の概況

平成29年度の船員災害疾病発生状況は、災害4件（3.2%）、疾病5件（4.0%）となっている。

船種別発生件数は、災害の4件全てが漁船であり、疾病では5件全てが一般商船である。発生件数は災害では1件減少した、疾病では6件減少した。

船員の労働安全衛生を推進するため、「船員災害防止協会九州支部大分地区支部」「大分船員労働安全衛生協議会」及び「医療関係機関」と連携し、各種講習会の開催、安全衛生に関する訪船指導等を積極的に実施している。

また、船員の災害防止に向けた自主的な取り組みを図るために、事業者の自主的努力を評価する「船員労働災害防止優良事業者認定制度」（平成18年7月創設）により管内では、1級1事業者、2級2事業者が認定されている。

<船員災害疾病発生状況>

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
災 害	件 数	10 (1)	14 (0)	9 (0)	5 (0)	4 (0)
	千人率	8.5	11.8	7.5	4.0	3.2
疾 病	件 数	8 (1)	11 (0)	9 (0)	11 (0)	5 (0)
	千人率	6.8	9.3	7.5	8.8	4.0

(注) 1.千人率は、支局管内在籍船員千人あたり1年間に発生した労働災害・疾病数(休業3日以上)を示す単位。

2.()は死亡者数(行方不明を含む)で内数。

3. 取扱件数

船員法、船舶職員及び小型船舶操縦者法関係業務の概況は、次表のとおりである。

<船員法関係事務取扱件数>

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
船 員 手 帳 交 付 等		131	138	119	130	100
雇 入 契 約 届 出 等		2,462	2,325	2,231	2,132	2,218
航行報告	受 理	35	30	31	31	24
	証 明	39	34	39	33	26
航海当直部員資格認定		22	29	13	20	10
危険物取扱責任者資格認定		44	46	65	97	35
一 括 届 出 許 可 等		20	32	19	18	17

<船舶職員及び小型船舶操縦者法関係事務取扱件数>

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
海技免状	更 新	286	272	293	248	186
	再 交 付	16	9	24	23	10
	訂 正	5	5	6	6	2
	履歴限定解除	45	50	95	97	38
	免許登録(新規交付)	1	4	7	5	0
小型船舶操縦免許証	更 新	3,548	2,624	2,891	2,531	2,616
	再 交 付	247	248	257	231	252
	訂 正	5	11	14	8	11
	設備限定解除	0	0	0	0	0
	免許登録(新規交付)	151	216	285	392	548
乗組基準特例許可		1	2	4	1	2

4. 雇用情勢

(1) 求人概要

平成29年度の延べ求人数は229人で、九州運輸局管内の1,640人に対し、13.96%となっている。延べ求人数229人のうち船種別求人状況は、外航部門は0人、内航部門(旅客船その他を含む)222人、漁船部門7人となっている。

(2) 求職概要

平成29年度の延べ求職数は115人で、九州運輸局管内の1,373人に対し、8.38%となっている。延べ求人数115人のうち船種別求人状況は、外航部門は0人、内航部門(旅客船その他を含む)115人、漁船部門0人となっている。

(3) 成立概要

平成29年度の延成立件数は49件で九州運輸局管内の390件に対し、12.56%となっている。成立件数49件のうち船種別求人状況は、外航部門は0件、内航部門(旅客船その他を含む)49件、漁船部門0件となっている。

(4) 海事人材確保連携事業関係

少子高齢化の到来による船員不足対策として、海事地域の振興を図ることを目的として、平成20年3月に全国のトップを切って「佐伯海事地域人材確保連携協議会」が設立された。同協議会により、海事関係の人材確保・育成に向けた各種事業を国、船員教育機関、海事関係者などが佐伯市と協力しながら着実に実施、定着しているところである。

<船員職業紹介実績>

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
延 求 人 数	170	292	262	184	229
延 求 職 者 数	169	158	138	144	115
成 立 件 数	72	75	64	70	49

<船員失業保険支給実績>

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
延 受 給 者 数	104	105	72	82	60
支 給 額	21,843	18,931	15,392	22,264	17,056

(注)支給額は千円単位である。

IX. 運航管理・船員労働の監督業務

「運航労務監理官」は海運事業法と労働関係法令とを一元的に取扱う権限を持ち、海上輸送事業者の運航事業者（オペレーター）、船舶所有者（オーナー）及び船員に対して効果的に指導・監督を行う「海事執行官」である。

すなわち、海上運送法と内航海運業法に基づく「運航管理監査」、船員法と船員災害防止活動の促進に関する法律に基づく「船員労務監査」及び海上輸送事業者が自ら輸送の安全性の向上を図るため「安全管理規程」に沿った安全管理体制を構築し、かつ、その取組を実施・継続しているかを事業者（会社トップを含む経営陣等）に直接インタビュー等を実施して確認する「運輸安全マネジメント評価」を担当している。

なお、平成29年度における各種監査及び運輸安全マネジメント評価の実施状況は以下のとおりである。

(1) 通常監査

次の4項目を重点に船舶、事業場において監査を実施した。

- ①海難防止（船員の適切な労働環境の確保等）
- ②船員災害の防止（作業基準等の遵守徹底等）
- ③ILO海上労働条約への対応（日本籍外航船舶の海上労働検査等）
- ④ケミカルタンカーの安全対策の徹底

(2) その他の監査等

- ・海難発生時監査 1件
- ・災害発生時監査 1件

(3) 運輸安全マネジメント評価

- ・旅客定期航路事業者 5事業者

< 監査の実施状況一覧表（船員労務監査）>

区 分			29年度
監 査 実 績	船舶・事業場監査数		70
	監 査 船 員 数		363
	違 反	船舶・事業者数	5
		件 数	10
	勧 告	船舶・事業者数	1
		件 数	1
	違反処 理状況	司法処分	0
		文 書 戒 告	7
		口 頭 戒 告	0
	申 告 受 理 件 数		0
移 牒 事 件 数	他 局 か ら の		0
	他 局 へ の		0
	他局からの捜査嘱託件数		0

< 監査の実施状況一覧表
（船員労務監査以外）>

区 分			29年度
船 舶 監 査 件 数	運 海 送 法 上	通 常 監 査	5
		特 別 監 査	0
		安全確認検査	0
	海 内 航 運 業 法	通 常 監 査	27
		特 別 監 査	0
		申 告 監 査	0
	安 定 法 業	申告以外の監査	0
事 業 場 監 査 件 数	運 海 送 法 上	通 常 監 査	0
		特 別 監 査	0
		安全確認検査	0
	海 内 航 運 業 法	通 常 監 査	0
		特 別 監 査	0
		申 告 監 査	0
	安 定 法 業	申告以外の監査	0

X. ポートステートコントロール業務

ポートステートコントロール（Port State Control、以下『P S C』と表記）とは、国際条約（注1）の基準を満足しないまま航行している船舶（サブスタンダード船）の排除を目的に、寄港国政府が入港する外国籍船舶に対して行う立入検査のことをいう。

P S Cの背景には、1970年代に大規模海難事故多発し、事故を起こした船舶の多くが、船籍を有する国（旗国）による監督体制の不十分なサブスタンダード船であったことが挙げられている。この問題を受け、航行の安全確保及び海洋環境保全のためには、旗国だけでなく寄港国でも監督することが重要であるとの声が国際的に高まり、I M O（国際海事機関）などでの採択を経て、P S Cの実施体制が確立された。

大分県内で外国籍船舶の入港する主要港は、製鉄所や石油化学コンビナートが立地している大分港、銅の精錬で有名な佐賀関港及びセメントの輸出港である津久見港等である。

平成29年に大分県内の港に入港した外国籍船舶は、門司税関の統計資料によると約2,300隻で、前年度よりやや減少している。

近年、船種も多種多用化してきており一般貨物船、鉱石や石炭を運搬するばら積み貨物船、危険物運搬船（油タンカー、ケミカルタンカー、ガスタンカー）等が入港している。

大分運輸支局の外国船舶監督官は、これらの入港中の外国籍船舶に対してP S Cを実施している。

また、平成25年8月には海上労働条約（M L C2006）、平成29年9月にはバラスト水管理条約が発効した。これを受けて、日本国内に於いても、日本の港に寄港する外国籍船舶に対して、条約の要件適合性を確認するためのP S Cを実施している。

P S Cの実施にあたっては、隣接する各国が地域単位で行うことが効率的であることから、日本はアジア太平洋地域の国々と覚書を締結し（東京MOU（注2））、P S Cの地域協力に貢献している。

東京MOUでは、毎年特定のテーマに基づいた一斉集中検査キャンペーンを実施している。平成30年においては9月1日から11月30日までの期間中、英国やドイツ等の欧州地域27カ国で構成されたパリMOUと共同で船舶からの大気汚染防止に関する集中検査を実施した。

（注1）主要な国際条約としては以下のものがある。

・海上人命安全条約（SOLAS） The International Convention for the Safety of Life at Sea

航海の安全を図るため船舶の検査、証書の発給などの規定を設け、船舶の構造、設備、救命設備、貨物の積み付けに関する安全措置などの技術基準を定めた条約。

・海洋汚染防止条約（MARPOL） International Convention for the Prevention of Pollution from Ships

海洋汚染の防止を目的に、船舶の構造や汚染防止設備等の技術基準を定めた条約で、MARINE POLLUTIONの頭文字をとってMARPOL条約と称する。

・**STCW条約** International Convention on Standards of Training, Certification and Watch-keeping for Seafarers

船員の訓練要件、資格証明、当直の基準などに関する国際的な統一基準を定めた条約。

・**国際満載喫水線条約(LL)** International Convention on Load Line

過積載を防止して十分な浮力を確保することを目的に、満載喫水線の表示、船体の風雨密性の保持するための要件、船員の転落防止設備について定めた条約。

・**海上労働条約(MLC)** Maritime Labour Convention,2006

船員の雇用条件、居住設備、医療、福祉、社会保障等に係る国際的な統一基準を定めた条約

・**バラスト水管理条約** International Convention for the Control and Management of Ship's Ballast Water and Sediments,2004

船舶のバラスト水(船体の安定性を保つための「おもし」として取り入れられている海水)に含まれる水性生物が、バラスト水を介して本来の生息地でない海域に移入・繁殖することによる生態系への悪影響の防止を目的として、バラスト水の制御、管理について定めた条約。

(注2)**東京MOU** Tokyo Memorandum of Understanding

アジア太平洋地域におけるPSCの実効性を確保するため、PSCの標準化と域内協力体制の強化を目的として、1993年に東京で採択されたPSC地域協力に関する覚書をいい、現在はアジア・太平洋地域の20の国・地域が参加している。なお、世界には9つのPSC地域協力が存在する。

XI. 大分運輸支局の概要

沿革

昭和18年11月	運輸通信省門司海運局大分出張所及び津久見出張所を設置。
昭和19年 6月	門司海運局津久見出張所が支局に昇格（大分出張所は津久見支局大分出張所となる）。
昭和20年 5月	門司海運局津久見支局大分出張所が大分支局に昇格。 門司海運局津久見支局は大分支局津久見出張所に降格。 官制改正により運輸通信省は運輸省と郵政省に分離。
昭和20年 6月	運輸通信省門司海運局大分支局を運輸省九州海運局大分支局に改称。
昭和21年 2月	九州海運局大分支局富島出張所を設置。これに伴い管轄区域に宮崎県の一部（延岡市、東臼杵郡、西臼杵郡、児湯郡）が加わる。 九州海運局大分支局津久見出張所は津久見分室となる。
昭和22年 3月	臨時物資需給調整法に基づく資材の割当事務を処理するため運輸省鉄道局の自動車事務所が都道府県所在地に設置され、国鉄大分駅構内で鉄道局大分自動車事務所が発足。
昭和22年 4月	九州海運局大分支局の管轄区域が大分県全域となる。
昭和22年 5月	自動車交通事業法に関する事務が都道府県より移管され、運輸省鉄道局大分自動車事務所がこれらを含めて自動車行政事務を行うこととなる。
昭和22年 7月	九州海運局大分支局富島出張所が富島支局に昇格。
昭和22年10月	鉄道局大分自動車事務所に輸送課、資材課、燃料課を設置
昭和22年11月	九州海運局大分支局高田・竹田津・佐賀関・臼杵・津久見・佐伯出張所を新設。
昭和23年 1月	道路運送法の施行に伴い、鉄道局大分自動車事務所を廃止し、運輸省大分道路運送監理事務所を設置。また、地方長官より車両検査事務の移管を受ける。
昭和24年 8月	運輸省設置法の制定に伴い、運輸省大分道路運送監理事務所を廃止し、運輸省福岡陸運局大分分室を設置。
昭和24年11月	国家行政と地方行政事務の再配に関連し、福岡陸運局大分分室を廃止し、大分県陸運事務所を設置。
昭和26年 6月	九州海運局大分支局津久見出張所が九州海運局津久見支局に昇格。 これに伴い大分支局の管轄区域が津久見市を除く大分県全域に変更。 九州海運局富島支局を細島支局に改称。
昭和27年 8月	船舶検査業務が海上保安庁から移管、九州海運局大分支局に船舶検査官を配置。 九州海運局大分支局の竹田津及び臼杵の出張所を廃止。
昭和27年 9月	大分県陸運事務所の組織を改編し輸送課、登録資材課、整備課を設置。
昭和28年12月	大分県陸運事務所の自動車検査場を大分市岩田町（現在の岩田公園）に移転。
昭和30年 5月	九州海運局大分支局が船舶業務（船舶登録測度事務）を所掌。
昭和31年 1月	九州海運局大分支局高田出張所を廃止。
昭和32年 7月	九州海運局大分支局佐賀関出張所を廃止。
昭和34年 3月	大分県陸運事務所の庁舎を大分市金池町に移転。

昭和35年	11月	大分県陸運事務所の庁舎及び自動車検査場を大分市今津留官有無番地（現在の太津町）に新築移転。
昭和41年	5月	九州海運局大分支局に船員労務官を配置。
昭和42年	2月	九州海運局大分支局に船舶積量測定官を配置。
昭和45年	4月	九州海運局大分支局に船員職業安定所を設置。 次長制が廃止され、監理課（監理係、船舶係）及び船員課（船員係、船員職業安定所）を設置。
昭和46年	4月	九州海運局大分支局佐伯出張所を廃止。
昭和50年	6月	九州海運局大分支局庁舎を大分市駄の原理立地から大分市海原に移転。
昭和58年	3月	大分県陸運事務所の庁舎及び自動車検査場を大分市大州浜1丁目1-45に新築移転。
昭和59年	7月	運輸省設置法の改正に伴い、福岡陸運局と九州海運局が統合され、九州運輸局となる。 九州海運局大分支局は九州運輸局大分海運支局に、津久見支局は九州運輸局津久見海運支局に改称。
昭和60年	4月	運輸省設置法の改正に伴い、九州運輸局大分陸運支局が発足（輸送課、登録課、整備課）。大分県陸運事務所を廃止。
平成9年	4月	運輸省設置法の改正に伴い大分陸運支局の「登録課」が廃止され、「自動車登録官」となり、前任自動車登録官を配置。 また、整備課の検査部門についても「自動車検査官」となり、前任自動車検査官を配置。
平成11年	4月	大分海運支局に外国船舶監督官を配置。
平成13年	1月	中央省庁再編により、運輸省は北海道開発庁、国土庁、建設省と統合し「国土交通省」となる。
平成14年	7月	国土交通省設置法の一部改正により、大分陸運支局と大分海運支局が統合され、「九州運輸局大分運輸支局」となる。 また、自動車検査業務を「自動車検査独立行政法人九州検査部大分事務所」に移行。 津久見海運支局を廃止し、大分運輸支局に統合。
平成17年	4月	運航労務監理官を配置。
平成18年	7月	国土交通省設置法の一部改正により、「課制」が廃止され、運輸企画専門官、陸運技術専門官、海事技術専門官を配置。
平成18年	8月	九州運輸局の福岡庁舎と北九州庁舎を統合し、福岡市に設置。
平成22年	3月	大分運輸支局海原庁舎を廃止し、大分運輸支局に統合。
平成28年	4月	道路運送車両法及び自動車検査独立行政法人法の一部改正により、「自動車検査独立行政法人九州検査部大分事務所」は、「独立行政法人自動車技術総合機構九州検査部大分事務所」となる。

XII. 自動車技術総合機構 大分事務所

自動車検査独立行政法人は、従来国が行っていた自動車検査に関する業務のうち、自動車保安基準に適合するかどうかの審査業務を行うことにより、自動車の安全の確保と環境の保全を図ることを目的として、平成14年7月に設立されました。

自動車検査独立行政法人では、自立性、自発性及び透明性を尊重しながら業務運営に取り組むとともに、自動車の検査に関して、国と協力し、業務の厳正、公正かつ能率的な実施を図ることとしています。

また、平成28年4月に自動車検査独立行政法人と独立行政法人交通安全環境研究所が統合し、独立行政法人自動車技術総合機構になりました。

(平成14年6月以前は大分陸運支局実績)

1 概 況

(1) 施設関係(平成29年3月末現在)

近年の技術の進歩により、複雑・高度化する自動車技術に対応するため、随時検査機器の更新等を行い、施設の整備・充実を図っていきます。

平成 5年度：兼用コース検査機器更新 小型コース検査機器更新

平成 7年度：マルチテスター導入

平成11年度：二輪コース設置

平成18年度：小型2コース検査機器更新 見学者通路新設

平成19年度：小型1コース(マルチ)検査機器更新

平成20年度：兼用コース検査機器更新 三次元諸元測定装置新設

平成21年度：自動車審査高度化施設新設

平成25年度：重量計更新

平成25年度：傾斜角度測定機更新

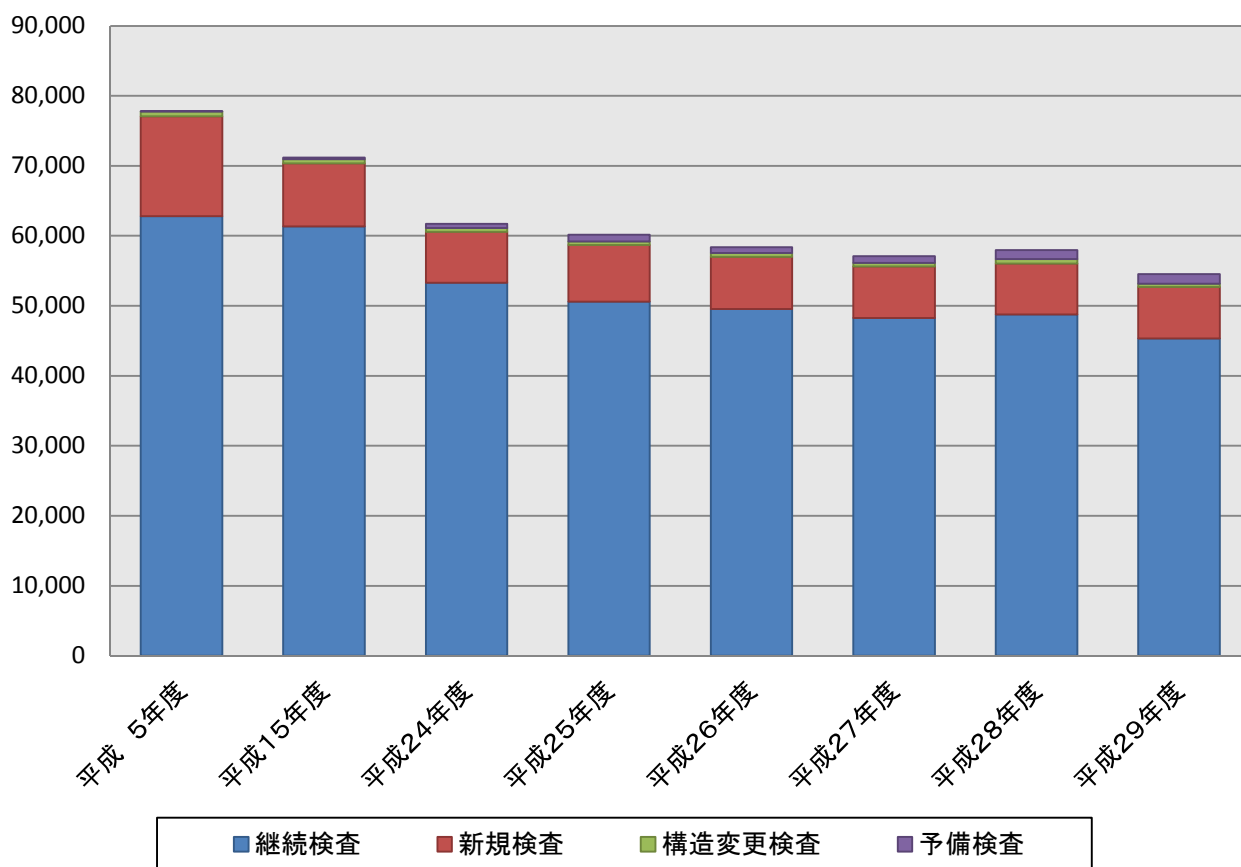
平成27年度：二輪コース更新

平成28年度：小型2コース(マルチ)検査機器更新

検査業務量関係

(1) 現車審査(ユーザー車検を含む)件数の推移(年度別)

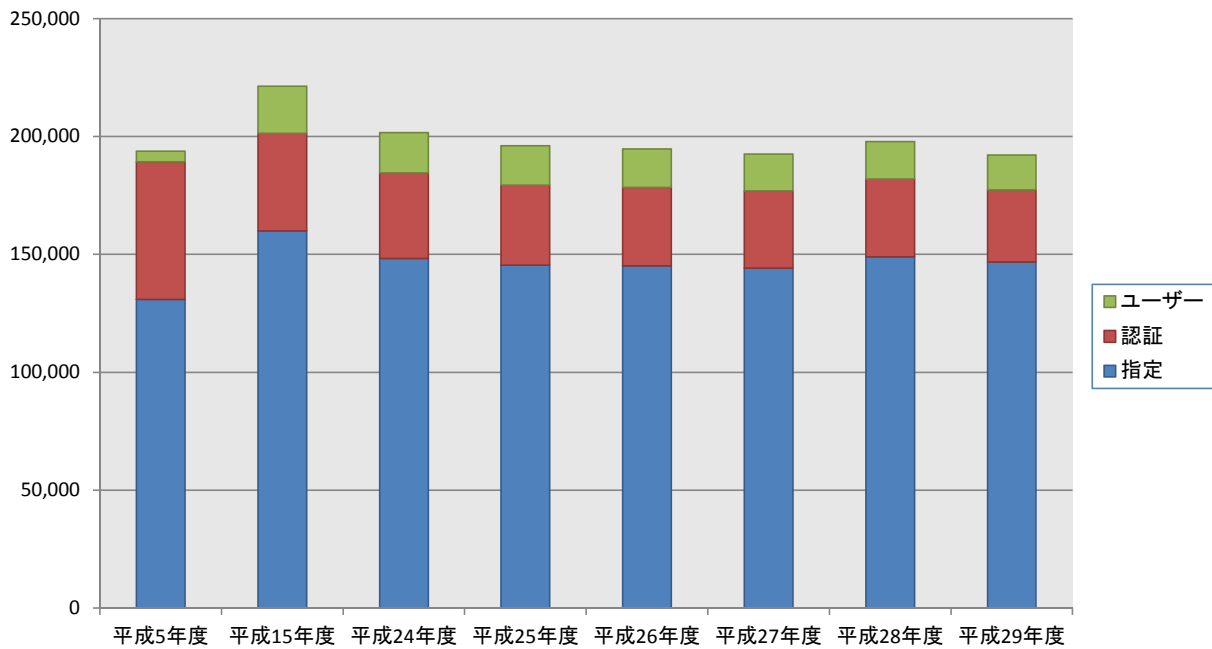
	継続検査	新規検査	構造変更検査	予備検査	合計
平成 5年度	62,804	14,255	711	54	77,824
平成15年度	61,336	9,022	576	239	71,173
平成24年度	53,286	7,292	519	624	61,721
平成25年度	50,602	8,103	477	955	60,137
平成26年度	49,560	7,456	522	815	58,353
平成27年度	48,269	7,356	503	947	57,075
平成28年度	48,793	7,243	650	1,287	57,973
平成29年度	45,352	7,334	478	1,350	54,514



(2) 継続検査の推移

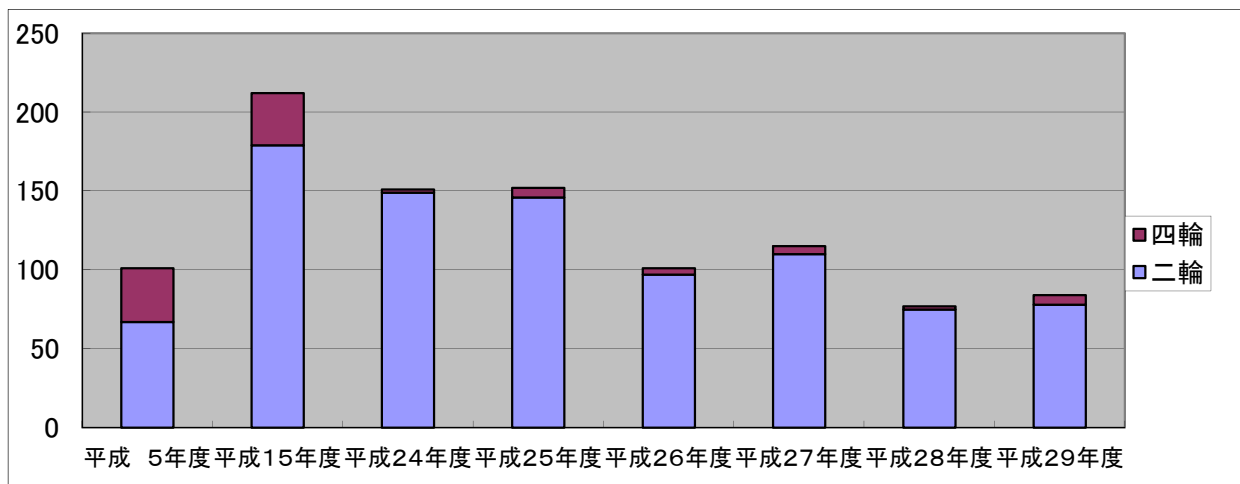
	平成5年度	平成15年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
指定	130,935	159,992	148,337	145,472	145,230	144,275	149,005	146,754
持証者	58,401	41,404	36,182	33,959	33,201	32,685	32,979	30,631
込ユーザー	4,403	19,932	17,104	16,643	16,359	15,584	15,811	14,722
合計	193,739	221,328	201,623	196,074	194,790	192,544	197,795	192,107

指定整備率	67.6	72.3	73.6	74.2	74.6	74.9	75.3	76.4
認証率	30.1	18.7	17.9	17.3	17.0	17.0	16.7	15.9
ユーザー率	2.3	9.0	8.5	8.5	8.4	8.1	8.0	7.7



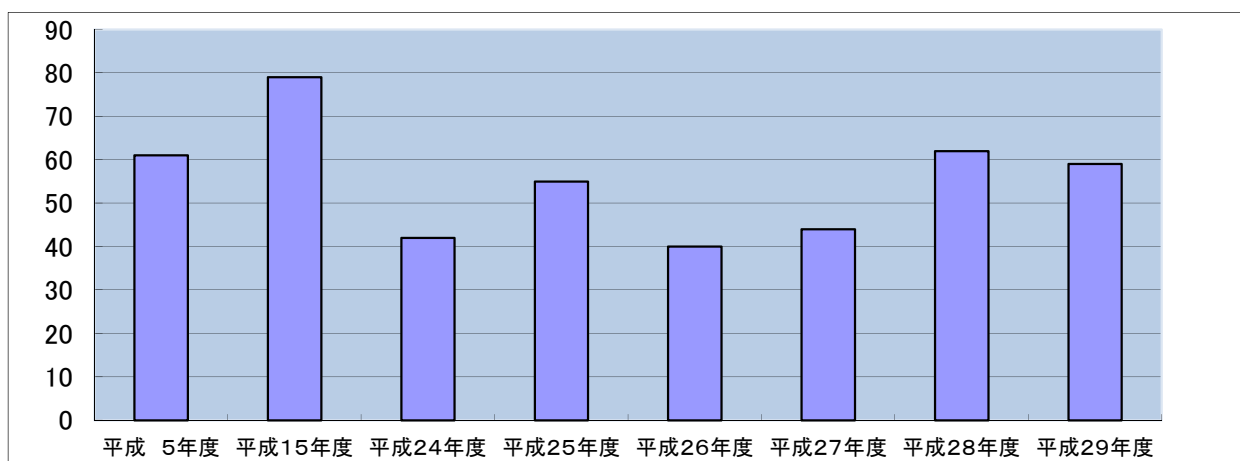
(3) 並行輸入車処理件数

年 \ 区分	二輪	四輪	合計
平成 5年度	67	34	101
平成15年度	179	33	212
平成24年度	149	2	151
平成25年度	146	6	152
平成26年度	97	4	101
平成27年度	110	5	115
平成28年度	75	2	77
平成29年度	78	6	84



(4) 改造自動車処理件数

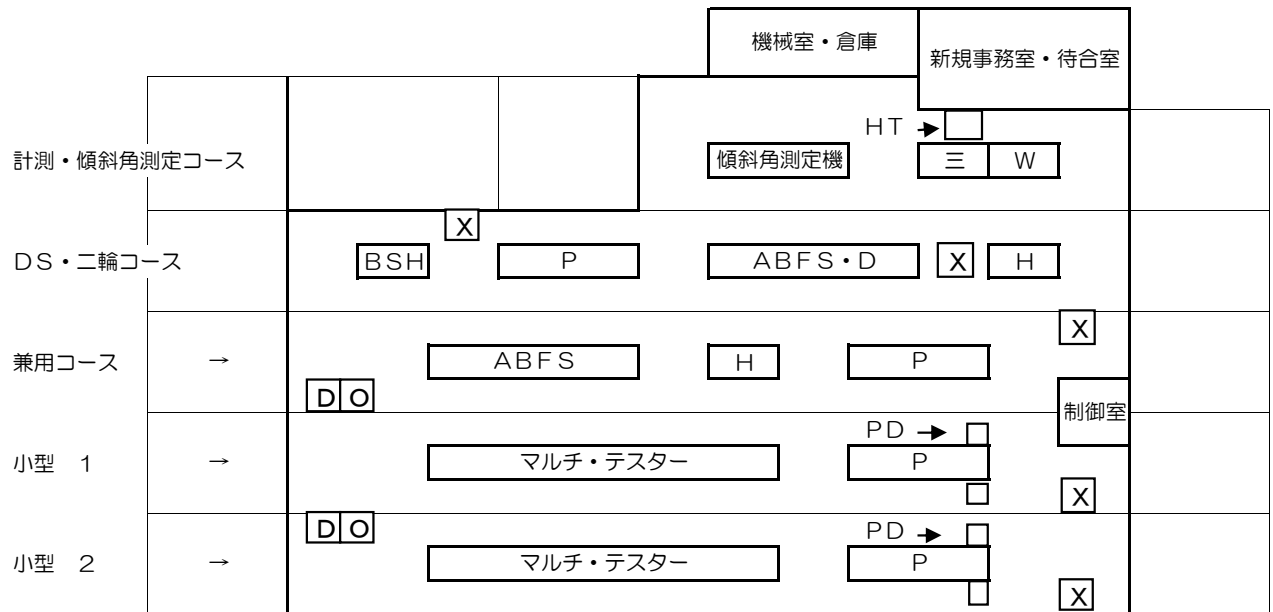
年 \ 区分	本改造
平成 5年度	61
平成15年度	79
平成24年度	42
平成25年度	55
平成26年度	40
平成27年度	44
平成28年度	62
平成29年度	59



3 自動車検査場の状況

(1) 検査場上屋及び検査機器配置図（平成29年3月末現在）

九州検査部・大分事務所



A: サイド・スリップ・テスト
B: ブレーキ・テスト
S: スピード・メータ・テスト
H: ヘッド・ライト・テスト
E: イコライザー
F: フリーローラ
W: 重量計
P: 点検ビット
X: 排気ガステスト
PD: 車両振動装置
HT: 車高測定器
D: 黒煙測定器
O: オキシメータ
三: 三次元測定装置

(2) 検査機器一覧表（平成29年3月末現在）

検査機器	製作者	基数	型 式	検査機器	製作者	基数	型 式
重 量 計	田中衛機工業所	1	SC-4L-FTS-20	黒煙測定器	イヤサカ	2	GSM-30
傾斜角度測定器	アルティア	1	KKS-103045				GSM-10H
サイドスリップテスト	バンザイ	3	WG-500-1100D2		アルティア	1	ST-200AM
			WG-180-700DW	オキシメータ	安 全	1	SM-3000
			WG-180-700DW		堀 場	2	MXS-001
	イヤサカ	1	ASS-150-14		エイヴィエル	1	DIX-001
ブレーキテスト	バンザイ	3	BBL-A307-2	車高測定器	アルティア	1	NXA-14
			BST-M750	近接排気騒音測定器	リオン	1	NR-06
			BST-M750			1	NR-07
スピードメータテスト	バンザイ	3	ABT-100D-2		安 全	1	NL-10A
			BMS-5000-3R		バンザイ	1	NL-10B
			BST-M750	騒音計	リオン	1	NR-26
	イヤサカ	1	ASS-1000D-1	可視光線透過率測定器	安 全	1	GTR-7P
ヘッドライトテスト	バンザイ	3	HT-512	車台番号熔着検出器	アルティア	2	PT-50
			HT-512	車台番号熔着検出器	安 全	1	CNWD-2
			HT-522	車台番号熔着検出器	バンザイ	2	
	イヤサカ	1	MHL-610	二輪用ブレーキテスト	イヤサカ	1	BSE-40
排出ガステスト	ホリバ	1	MEXA-324L	二輪用スピードメータテスト		1	BSE-40
		3	MX-002	二輪用ヘッドライトテスト		1	AHL-720
	イヤサカ	3	ALTAS-110L	フリーローラ	バンザイ	2	BFR-75-M
				三次元諸元測定装置	NEC	1	
				手動ヘッドライトテスト	バンザイ	1	HT-509